

第 44 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和 8 年 8 月 28 日

[次第]

- 1 令和 8 年度総務省行政事業レビューの取組結果について
- 2 優良事業改善事例の選定について（案）

[資料]

- 1 令和 8 年度総務省行政事業レビューの取組結果について
- 2 行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況調表
- 3 新規要求事業に係る事業単位整理表
- 4 公開プロセス結果の翌年度予算概算要求への反映状況
- 5 行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況（集計表）
- 6 優良事業改善事例の選定について（案）

[参考資料]

- 1 行政事業レビュー実施要領（令和 8 年 3 月 31 日 行政改革推進会議）
- 2 令和 8 年度総務省行政事業レビュー行動計画

令和 8 年 8 月 28 日

令和 8 年度 総務省行政事業レビューの取組結果について

- 「行政事業レビュー実施要領（行政改革推進会議 令和 8 年 3 月 31 日改正）」に基づき、点検結果等として、
- ・ 点検後の行政事業レビューシート・基金シート
 - ・ 概算要求への反映状況
- について、行政事業レビューシート及び概算要求への反映状況は概算要求提出期限の翌日までに、基金シートは 9 月中旬までに公表を行うこととなっている。
- 「行政事業レビュー推進チーム会合（メール開催）」で点検結果の報告を行い、9 月 1 日（火）（基金シートは 9 月 15 日（火））までに、行政改革・効率化推進事務局が提供する「行政事業レビュー見える化サイト」上に公表予定。

1. 対象事業等

(1) 行政事業レビューシート

- | | | |
|-----------------|--------|----------|
| ・ 令和 7 年度に実施した | 218 事業 | |
| ・ 令和 8 年度に開始した | 6 事業 | |
| ・ 令和 9 年度新規予算要求 | 20 事業 | 計 244 事業 |

(2) 基金シート

- ・ 令和 7 年度末に基金残高を有する等 6 基金(※)

(※) ①デジタル基盤改革支援基金、②革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業、
③海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業、④自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業、⑤宇宙戦略基金事業、⑥自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業

2. 点検の体制・内容等

■事業所管部局による自己点検(全事業・全基金)

行政事業レビューシート作成過程において、事業のアクティビティ(活動内容)、アウトプット(活動目標)、アウトカム(成果目標)、執行実績等の振り返り・点検。

■外部有識者点検(既存事業のうち 75 事業・全基金)

・公開プロセス(3事業(うち 1 基金))

外部有識者の出席の下、公開の場で事業を点検(6/30)。

・書面による点検(72 事業・全基金)

抽出された行政事業レビューシート(※)及び基金シートについて、「アウトカムが適切に設定されているか」「事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか」等について、外部の視点で点検。

(※)「新たに定性的アウトカムを設定した事業」、「前回点検から 5 年間経過している事業」等

■行政事業レビュー推進チームによる点検(全事業・全基金)

予算執行の観点から会計課による点検、EBPMの観点から政評課による点検。

■事業所管部局による最終点検(既存事業・全基金)

3. 既存事業の点検結果等の概要

(1) 既存事業の点検結果

- 行政事業レビューシートについて、「自己点検」「外部有識者点検」「推進チームによる点検」結果を踏まえ、事業所管部局において最終点検を行った結果
(令和7年度に実施した218事業、令和8年度に開始した6事業の計224事業を対象)

評価区分	事業数
① 廃止	0事業 (0事業)
② 縮減	3事業 (3事業)
③ 執行等改善	48事業 (32事業)
④ 年度内に改善を検討	18事業 (32事業)
⑤ 予定通り終了	39事業 (44事業)
⑥ 現状通り	116事業 (111事業)
合 計	224事業 (222事業)

(注)括弧内の事業数は、前年度の結果

【参考】「行政事業レビューシート及びセグメントシート作成要領」に定められた評価区分

- 「廃止」：事業を廃止しR9年度要求において予算要求を行わないもの
- 「縮減」：R9年度要求において何らかの削減を行うもの（事業全体の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む）
- 「執行等改善」：概算要求時点で改善事項を実施済のもの
- 「年度内に改善を検討」：R8年度末までに改善を検討するもの
- 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了するもの
- 「現状通り」：点検の結果、改善すべき点がないもの

- 基金シート（6基金）については、「自己点検」「外部有識者点検」「推進チームによる点検」結果を踏まえ、事業所管部局において最終点検を行い、改善済又は今後改善を検討との結果。

(※)基金シートでは、行政事業レビューシートのような評価区分が設けられていない。

(2) 既存事業の点検結果の令和9年度予算概算要求への反映結果

▲110百万円 (※)上記(1)点検結果のうち、「縮減」に係る反映額

<参考>過去3年間の反映額

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
反映額（百万円）	▲292	▲754	▲558

様式1（【前年度事業及び新規開始事業】行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況調表）

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁																				(単位：千円)
政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況				
Ⅰ 行政改革・行政運営																				
	1 適正な行政管理の実施																			
		000667	調査法制事業	行政管理局	1946	終了予定なし	一般会計	105,502	86,265	116,319	110,807	△5,512		現状通り	--	執行等改善			--	
		006600	競争の導入による公共サービス改革推進事業	行政管理局	2006	終了予定なし	一般会計	10,585	3,344	10,869	10,877	8	・競争性に課題のある事業とは、競争入札になじまないという意味なのか、別の意味なのかわかりにくいように思われる。 ・(「公共サービス改革基本方針」の) 閣議決定を総務省のアウトプットとして位置付けてよいのか、要検討。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026	
		006601	業務改革推進事業	行政管理局	1946	終了予定なし	一般会計	156,703	104,001	72,603	141,045	68,442		現状通り	--	執行等改善			--	
2 行政評価等による行政制度・運営の改善																				
		000668	行政評価等実施事業	行政評価局	1952	終了予定なし	一般会計	1,293,992	932,841	944,166	1,295,280	351,114		現状通り	--	現状通り			--	
Ⅱ 地方行政																				
	1 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等																			
		000670	地方行政制度の整備に必要な経費 (地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。)	自治行政局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	89,692	76,121	82,619	155,052	72,433		現状通り	--	現状通り			2025	
		000672	地方議会の活性化に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	9,807	6,501	8,506	10,633	2,127		現状通り	--	現状通り			--	
		000673	地方独立行政法人の支援に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	1,984	45	2,025	2,080	55		現状通り	--	現状通り			--	
		000675	被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練等経費	自治行政局	2018	終了予定なし	一般会計	28,987	19,889	33,132	33,402	270		現状通り	--	執行等改善			--	
		000677	自治体における情報システムの標準化に要する経費	自治行政局	2020	2030	一般会計	280,362	271,509	314,794	338,013	23,219	効果発現経路について (1)事業終了年度/目標年度が、「基本情報」では2030年度にも見える一方、「効果発現経路」以降では2025年度のもあります。記述を整理していただければと思います。 (2)「1：アウトプット」の「活動・成果目標と実績」について、標準仕様書作成は2021年度以前もやっておられるようなので、全体として作成すべき業務数（17?）に対して作成が完了した数を書いていただいたほうが、全体としての進捗状況がわかりやすいと思います。 (3)長期アウトカムの成果指標や「活動・成果目標と実績」は、貴省の「地方自治体システム標準化に関するダッシュボード」でみられるような、「標準準拠システムの運用開始ステータス完了システムの割合」などで表現するのが、より明確かつ適切なのではないのでしょうか。 その方が地方公共団体での、必ずしも順調とは言い切れない進捗状況を明確にし、政府あるいは総務省として今後どう対応すべきかを検討するための材料としてベターであるように思われます。 本事業は、非常に重要であり、うまく実施されれば大変効果的に地方公共団体のシステム関連業務の効率化に資するものだと思います。地方公共団体の意見をしっかりと汲み上げつつ、ぜひ今後ともフォローアップしていただきたいと思います。	現状通り	--	現状通り	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2025	
		005611	持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携の促進	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	262,994	194,820	--	210,528	210,528		現状通り	--	現状通り			--	
		007750	自治体フロントヤード改革の支援に要する経費	自治行政局	2023	終了予定なし	一般会計	1,825,996	1,007,218	0	32,971	32,971		現状通り	--	現状通り			2025	
		022059	地方公共団体の入札参加資格審査申請手続の共通化・デジタル化に要する経費	自治行政局	2025	終了予定なし	一般会計	55,510	--	--	0	0	地方公共団体共通の入札参加資格審査申請システムが構築されると効率化され意義があると思われる。その際、地方公共団体にとっては、個別の審査が省略されて業務負担が減少すると考えてよいか。それとも、形式的な問題であり、審査業務は残ると考えられるか。具体的な効果を知りたい。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026	
2 地域振興（地域力創造）																				
		000427	地域おこし協力隊の推進に要する経費	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	511,611	335,162	252,231	419,562	167,331		現状通り	--	現状通り			--	
		000428	日本にゆかりのある方々と国内自治体との連携促進事業（旧：中南米日韓社会と国内自治体との連携促進事業）	自治行政局	2018	終了予定なし	一般会計	25,000	21,103	25,000	25,000	--		現状通り	--	現状通り			--	
		000674	地方への移住・交流の推進に要する経費	自治行政局	2014	終了予定なし	一般会計	99,400	97,657	99,400	99,400	--		現状通り	--	現状通り			2025	
		000679	地域経済循環創造事業交付金に要する経費	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	5,142,770	1,408,458	665,703	5,118,844	4,453,141		事業内容の一部改善	--	執行等改善		5年間外部有識者点検を実施していない事業	2025	
		000680	過疎地域振興対策等に要する経費	自治行政局	1971	終了予定なし	一般会計	913,495	839,878	834,958	1,149,639	314,681		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--	
		000681	定住自立圏構想推進費	自治行政局	2009	終了予定なし	一般会計	1,827	804	1,756	1,783	27		現状通り	--	現状通り			2024	
		000684	地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	自治行政局	2016	終了予定なし	一般会計	30,618	15,385	30,770	31,954	1,184		現状通り	--	現状通り			2026	
		006604	地域振興に必要な経費 (地域経済循環創造事業交付金に要する経費等除く。)	自治行政局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	103,596	48,889	56,861	57,321	460		現状通り	--	現状通り			2025	
		006605	JET地域国際化塾の開催等に関する経費	自治行政局	2015	2026	一般会計	22,576	14,310	26,091	0	△26,091		現状通り	--	執行等改善			2025	
		006606	関係人口の創出・拡大に要する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	54,316	39,288	48,319	48,371	52		現状通り	--	年度内に改善を検討			2025	
		006607	サテライトオフィスのマッチング支援に要する経費	自治行政局	2018	2026	一般会計	10,000	0	0	0	0		終了予定	--	予定通り終了			2025	

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		007751	地域活性化起業人制度の更なる推進	自治行政局	2023	終了予定なし	一般会計	129,029	70,097	20,788	24,439	3,651		現状通り	--	現状通り			2024
		020303	自治体デジタル人材確保支援事業	自治行政局	2024	終了予定なし	一般会計	402,394	115,811	58,406	200,000	141,594		現状通り	--	現状通り			2025
		020483	大学等高等教育機関と自治体が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（ふるさとミライカレッジ）	自治行政局	2024	終了予定なし	一般会計	466,520	218,833	18,480	205,000	186,520		現状通り	--	現状通り			--
		022135	外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた地域の受け皿づくりに関する調査研究	自治行政局	2025	終了予定なし	一般会計	30,000	0	--	50,000	50,000	アクティビティの対象となっている事業（地域社会のルール等の習熟・・・）は、すでに各地方公共団体で実施されているものも多いのではないかと思われ、それらをモデル的に支援とはどのような意味か。モデルとする場合には、地方公共団体が行っている取組を、もう一段進めるようなものである必要があるのではないだろうか。	現状通り	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
3 地方財源の確保と地方財政の健全化																			
		005631	地方財政制度の整備に必要な経費	自治財政局	1948	終了予定なし	一般会計	50,803	29,163	52,414	134,516	82,102		現状通り	--	現状通り			--
4 分権型社会を担う地方税制度の構築																			
		000685	地方税制度の整備に必要な経費	自治税務局	1950	終了予定なし	一般会計	46,826	44,946	63,330	54,260	△9,070		現状通り	--	現状通り			--
III 選挙制度等																			
	選挙制度等の適切な運用																		
		000683	投票環境の向上等に要する経費	自治行政局	2019	終了予定なし	一般会計	27,276	2,662	27,123	27,142	19		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			--
		000686	選挙制度等の整備に必要な経費（参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。）	自治行政局	1950	終了予定なし	一般会計	78,334	40,558	41,317	42,743	1,426		現状通り	--	現状通り			2024
		006624	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	自治行政局	1957	終了予定なし	一般会計	133,526	101,422	78,508	165,323	86,815		現状通り	--	現状通り			2025
		020953	諸外国の選挙制度等に関する調査研究	自治行政局	2024	終了予定なし	一般会計	48,917	19,534	--	24,332	24,332		現状通り	--	現状通り			--
		021376	第27回参議院議員選挙に必要な経費	自治行政局	2025	2025	一般会計	69,662,098	69,646,175	0	0	0	参議院議員選挙の場合、日程が定まっており、コスト削減の余地は（衆議院議員選挙と比較して）あるのか。例えば早期の契約などにより、削減できるものはあり得るのか。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022215	第51回衆議院議員総選挙に必要な経費	自治行政局	2025	2025	一般会計	85,125,995	81,965,513	0	0	0	・「経費等も含め法律に基づいて執行されるもの」との記載があるが、そのような意味か。経費等は固定されているという意味合いか。疑問としては、執行委託費などは、公務員給与の上昇、各種手当（報酬？）の上昇、政見放送等委託料などにより、変動する場合、コストの管理はどのように行われるのか。また、衆議院選挙の場合、契約期間が十分に取れずに、高コストになるといった問題は生じないのか。 ・業務内容のうち、啓発企画に関しては、誰を啓発に起用するのが等により、大きな価格変動があると思われるが、どのような成果、アウトカム等が考えられるか。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
IV 電子自治体																			
	電子自治体の推進																		
		000687	情報システム高度化等推進事業	大臣官房	2004	終了予定なし	一般会計	320,822	302,309	319,299	315,220	△4,079		現状通り	--	現状通り			2025
		000698	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	自治行政局	2003	終了予定なし	一般会計	1,753	997	1,979	2,258	279		現状通り	--	現状通り			--
		000699	地方行政情報化に関する一般事務・災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	自治行政局	2011	終了予定なし	一般会計	12,685	11,816	13,120	13,787	667	アクティビティと長期アウトカムが同じになっており、どちらかを変更する必要性があるのではないか。アクティビティ面では、「迅速」の程度や、費用面（より安価な費用での契約）に着目することができるのではないか。アウトカム面では、国際的に比較して有効な伝達手段か等、伝達手段の有効性を検討できるのではないか。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000700	電磁的記録式投票導入支援経費	自治行政局	2002	終了予定なし	一般会計	7,612	7,089	13,732	19,269	5,537		現状通り	--	現状通り			--
		000704	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に関する経費）	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	33,829	21,928	34,063	34,177	114		現状通り	--	現状通り			2024
		000706	マイナンバーカードの発行・交付に関する経費	自治行政局	2013	終了予定なし	一般会計	227,119,937	118,458,093	29,833,769	117,664,546	87,830,777		事業内容の一部改善	50,000	縮減			2024
		000707	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業	自治行政局	2012	終了予定なし	一般会計	7,939,626	7,936,103	10,686	10,747	61	・整備等事業に、研修と、サーバーの整備が両方入っているのはどのような理由か。 ・補正予算の繰り越しの継続はどのような理由か。 研修は、すべての方にとって同一内容（単一的な内容）であるのか。もし習得段階がある場合、そうした指標が必要ではないか。単一的な内容である場合、数年で再度受講する必要などはあるのか。 研修受講者数の目標値の10万人はどのように算出されたものか。この研修は、マイナンバーシステムへの従事する上で前提となる研修（全員受講）なのか、部署内数名が受講し、他に伝承するという性質のものか。全体に占める10万人の意味が知りたい。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000709	自治体情報セキュリティ強化対策事業	自治行政局	2017	終了予定なし	一般会計	74,228	46,448	80,851	109,527	28,676	・ガイドライン改訂に係る費用が毎年度要する必然性を記載する必要があるか否か、要検討。 ・調査研究費の委託業務において、毎年執行率が低いのか、その理由を明示するとよいように思われる。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000710	在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費	自治行政局	2019	終了予定なし	一般会計	30,701	23,930	30,694	50,453	19,759		現状通り	--	現状通り			--
		000712	マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に関する経費	自治行政局	2020	2026	一般会計	4,205,700	--	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2024

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビューチームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000713	RPAの導入に要する経費	自治財政局	2020	終了予定なし	一般会計	5,819	1,980	6,818	4,950	△1,868	・調査の集計、説明資料、公表資料の作成等を自動化することなどで、目標値(件)が5件とのことだが、どのような計算方法か。調査の集計が(複数自治体で導入されていても)1件という意味か。地方公共団体による調査の集計は、複数あると思われるが、どのような調査が該当するのか、5件の内訳を知りたい。同様に、自治財政局、自治税務局においてRPAを活用して効率化した業務数(目標値)も5件だが、上記と同様の内訳か、上記と異なる内訳かを知りたい。 ・4件(活動実績)が、すべての地方公共団体には波及している点について、RPAでの実施がほぼ求められているものという印象を受けたが、これにより業務が効率化できているとの評価はどのように行われているのか。上記のように、4件で行われる業務のために導入したとなれば、かえって負担が増加しているということはないか。	現状通り	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		000715	デジタル基盤改革支援補助金	自治行政局	2020	2030	一般会計	55,938,467	55,938,467	--	75,220,560	75,220,560	・有効性を吟味する、もしくは改善課題を明らかにするうえで、個々の事例分析から具体の争点を引き出し、明示すると良いように思われる。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	その他	2026
		005617	自治体DXの推進体制の構築等に要する経費	自治行政局	2022	終了予定なし	一般会計	35,567	22,883	33,063	34,449	1,386		現状通り		--	現状通り		2025
		006656	戸籍における「氏名の読み仮名」の法制化に伴う、住民票等の記載事項の見直しに係る経費 旧：マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記のために必要な経費	自治行政局	2023	2025	一般会計	3,606,918	3,530,992	--	--	--		終了予定		--	予定通り終了		2025
		007753	自治体情報システムの標準化・共通化に伴う市町村間通知の改修	自治行政局	2023	2025	一般会計	3,483,888	3,456,690	--	--	--		終了予定		--	予定通り終了		2025
		020950	地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業	自治行政局	2024	2027	一般会計	3,238,201	3,003	--	2,471,049	2,471,049		事業内容の一部改善	--	執行等改善	公開プロセス	その他	2026
		020971	自治体向けベネトレーションテスト実証事業	自治行政局	2024	2025	一般会計	193,655	157,069	--	--	--		終了予定		--	予定通り終了		2025
		021587	地方版横断的アタックサーフェスマネジメント(ASMS)システムの基盤整備	自治行政局	2025	2026	一般会計	450,701	0	--	--	--	・有効性を確認する実証実験であり、有効性の基準を教えて欲しい。 ・実証実験が遅れている場合、本体事業はどのようなスケジュールで展開されるのか。それが遅れてしまうということであれば、どのように対応するのか。	現状通り	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021589	自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム(第3期再構築業務)	自治行政局	2025	2026	一般会計	634,092	0	--	--	--	「構築形態や機能要件等についての検討を行い、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの再構築に向けた準備が進んでいることを確認した。」とのことであり、予算は獲得している状態で、準備しているということか。少々理解が及ばなかった。	現状通り	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021805	ふるさと住民登録制度	自治行政局	2025	終了予定なし	一般会計	353,953	0	--	321,958	321,958	・未実施。 ・アプリで何ができる仕様にするのかにより、大きく事業内容が変化するのでは。現状ではどのような情報の連携を考えているのか。	現状通り	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022028	ガバメントクラウド接続に係る統合行政ネットワークの改修等	自治行政局	2025	2027	一般会計	195,800	--	--	--	--	・「為替変動の影響を受けない」「LGWANで円建てのガバメントクラウド接続機能が拡張」は具体的にどのような意味か(うすすらと推測はできるものの)。 ・LGWANにおけるガバメントクラウド接続機能の改修は当初見込み0で実績1、LGWANを経由して接続可能な円建てガバメントクラウド数について当初見込み2で実績1、円建てガバメントクラウドへの接続団体数も同様に40と20、それぞれどのような背景か。遅れが生じたということであれば、理由は何か。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022094	ローマ字のブルダウンメニュー開発に要する経費	自治行政局	2025	2026	一般会計	110,000	0	--	--	--	「ローマ字のブルダウンメニュー」ありきで事業が進められているようだが、本来の目的は「ローマ字表記の入力を正確かつ効率的なものにする」(中間アウトカム※)ことにより「市町村職員のマイナンバーカード関連事務の効率化」(最終アウトカム※)を進めること、であるはず。 「ローマ字表記の入力を正確かつ効率的なものにする」ための手段として、ブルダウンメニューの実装が最適なのか、より良い代替手段はないのかという点について十分に検討がされているのか、懸念がある。 そもそもマイナンバーカードについては、作成・更新時に役所で署名用電子証明書用の16桁暗証番号を入力する際のキーボード配列が通常のPC用キーボードと異なり使いにくいとの批判がある。私の知る限りでは未だに改善されていないようで、個人的にも理解に苦しむところ。 様々な面で改善を図ることは大切なことであるが、その際には十分に現場の声を汲み取るなどして改善の方向性が適切なものであることをしっかり確認していただきたい。 ※「中間アウトカム」「最終アウトカム」：ロジカルには、それぞれ「中期アウトカム」「長期アウトカム」と同様、効果の発現経路を示すものだが、時間軸として遅れて発現するものではないため、表記として「中間アウトカム」「最終アウトカム」と表記した。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		022096	コンビニ交付における住所地外の課税証明書の交付に係る改修に要する経費	自治行政局	2025	2026	一般会計	385,000	0	--	--	--	・改修が必要なシステム数10とは具体的にどのような意味か。 ・コンビニ交付における課税証明書の広域交付の導入意向がある団体数0とはどのような意味か。導入意向を持つ団体がなく、システムを改修するとは？	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022118	戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名を記載するための改修等	自治行政局	2025	2026	一般会計	15,867,405	46,155	--	--	--	・当初見込みとしては、1,741であったところ、実績としては1,379とのこと。遅れたということでしょうか。 ・アクティビティとアウトプットは逆でしょうか。(理解が及ばない)	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
V 情報通信 (ICT政策)																			
	1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																		
		000688	ICT基盤高度化事業	情報流通行政局	2016	終了予定なし	一般会計	139,922	103,400	79,974	79,955	△19		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000692	情報通信分野の研究開発に関する調査研究	国際戦略局	1992	終了予定なし	一般会計	27,390	24,344	27,000	26,998	△2		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2024
		000695	情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進	国際戦略局	2004	終了予定なし	一般会計	130,000	109,351	120,015	234,997	114,982		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000716	戦略的情報通信研究開発推進事業	国際戦略局	2002	2027	一般会計	20,000	9,473	19,998	19,998	--		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2025
		000719	医療・介護・健康データ活用基盤高度化事業(医療研究開発推進事業費補助金)	情報流通行政局	2016	終了予定なし	一般会計	300,000	295,753	250,000	250,000	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000731	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業(令和5年度第一次補正においては情報アクセシビリティ支援ナビ(Act-navi)の大規模機能強化事業、令和6年度以降は、アクセシブルなICT機器等の総合的な開発普及推進事業)	情報流通行政局	2001	終了予定なし	一般会計	294,814	163,196	192,834	277,998	85,164	アクティビティ101:「障害者等の利便の増進に資する」ことが事業の狙いである以上、期間が長期化するほど「利便の増進」という実質的效果が強調されるべきである。一方、設定された長期アウトカムは「事業の継続」というやや形式的な評価軸になっている。この視点の重要性は否定しないものの、より実質的な成果に即した評価軸の設定を検討されたい。 全般的に:アクティビティ／アウトプットから長期アウトカム達成までの因果の流れがややラフなものになっているように見受けられるので、よりロジックモデルにおける各項目の関係を検討するように。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000761	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究	サイバーセキュリティ統括官室	2020	終了予定なし	一般会計	309,999	200,160	253,000	253,000	--		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000808	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	サイバーセキュリティ統括官室	2019	2030	一般会計	1,584,000	1,502,072	1,236,705	1,587,000	350,295		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		003651	スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業（令和9年度要求においてはICTスタートアップイノベーション創出推進事業）	国際戦略局	2023	2027	一般会計	1,150,000	566,618	270,000	4,020,000	3,750,000		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2025
		005623	量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発（令和9年度より、量子ネットワーク実現に向けた要素技術の研究開発）	国際戦略局	2023	2027	一般会計	1,940,102	1,901,744	1,200,000	1,299,972	99,972		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2024
		005624	安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発	国際戦略局	2022	2025	一般会計	899,608	868,205	--	--	--			--	予定通り終了			2025
		006619	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	国際戦略局	2022	2032	一般会計	38,900,000	38,900,000	11,500,000	45,000,000	33,500,000	・優れた進捗が認められると評価を受けて終了した61件の実装もしくはは適用可能性を高める取組を講じているか否か、説明するとよいように思われる。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	その他	2026
		007754	宇宙戦略基金の創設（宇宙戦略基金事業）	国際戦略局	2023	2033	一般会計	31,000,000	31,000,000	0	40,067,000	40,067,000		事業内容の一部改善	--	執行等改善	公開プロセス	その他	2026
		007755	我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充及びリスク対応力強化（令和6年度補正では、我が国における大規模言語モデル（LLM）の開発力強化に向けたデータの整備・拡充、令和7年度補正では、信頼できるAIの開発・活用支援に資するデータ整備及び能動的評価基盤構築に関する研究開発、令和9年度では、信頼できるAIの開発・活用支援に資する能動的評価基盤構築等に関する研究開発）	国際戦略局	2023	2030	一般会計	38,300,000	37,600,081	--	45,984,336	45,984,336	NICTが実施主体として最適であるとの根拠が明確でない。 事業の目的、現状・課題等をみると、我が国の民間企業の支援が主目的であると思われるが、アクティビティ103以降においては、専ら（あるいは主として）国内企業のみが研究開発成果を裨益することができるとする根拠が明確ではない。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		020137	AIの高度化に応じたガバナンスに関する調査研究（令和9年度以降はAIガバナンス普及促進に関する調査研究）	国際戦略局	2025	終了予定なし	一般会計	45,789	38,041	44,866	44,829	△37	アクティビティ101：選定された業者が1者であり、ガイドラインの更新をもって短期アウトカム指標とされているため評価が難しい（ガイドラインの見直しが定期的に行われることが前提であれば、特段意味のある指標とは言えない）。長期アウトカムである「AIの開発・提供・利用におけるあらゆる観点からのリスクに対応した、AIの適切な利用環境が国内において実現する」という目標設定自体は妥当であるが、これも何らかの形で客観的な測定の対象とできないか。また、随意契約であるにもかかわらず「入札者」の欄に数値を記載している点は不自然である。少額随意契約の場合は「見積合わせ」や「オープンカウンター」における見積書の数と推測されるため、項目名の見直しを含めて検討されたい。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		020138	オール光ネットワーク技術開発の促進及び普及・拡大	国際戦略局	2024	2028	一般会計	7,400,000	397,986	--	20,000,000	20,000,000		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		020139	VR等（没入型技術）の利活用における利用環境整備事業	情報流通行政局	2024	2025	一般会計	79,184	73,978	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025
		020230	Pi-SAR X3を活用したリモートセンシングに関する実証事業	国際戦略局	2024	2026	一般会計	98,936	98,935	100,000	--	△100,000	レビューシートの概要・目的の「現状・課題」において、「社会実装に向けては、データの利活用や観測技術の確立が課題となっている」とある。しかし、観測技術はともかく、データの利活用については、そもそも技術開発、実証はその技術にニーズがあるからこそ行うのであらうから、この表現には強い違和感がある。開発段階でニーズについて十分な検討は行っていたのか懸念がある。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		020270	量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発（令和9年度より、量子暗号通信網の高度化に向けた研究開発）	国際戦略局	2024	2029	一般会計	3,999,597	2,466,519	999,789	2,499,792	1,500,003		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			--
		020297	生成AI等を活用したサイバーセキュリティ対策強化	サイバーセキュリティ統括官室	2024	2025	一般会計	2,145,568	2,139,282	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025
		021441	我が国のサイバー対処能力強化に向けた人材育成の推進	サイバーセキュリティ統括官室	2025	2030	一般会計	1,490,000	1,490,000	1,549,414	8,661,000	7,111,586	アクティビティ101のアウトプット（CYDERの開催回数）及び短期アウトカム（CYDERを受講した人数）が、どう長期アウトカム（CSIRT整備率）に繋がっていくのか、その論理的な道筋が分らない。CSIRT整備率の向上にはCYDERの実施以外の別の要素の影響が大きいのではないか。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021444	我が国のサイバー対処能力確保のためのエコシステムの形成	サイバーセキュリティ統括官室	2026	2030	一般会計	--	--	2,070,000	6,550,000	4,480,000		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		021447	没入型技術における安全・プライバシー確保に関する利用環境整備事業（令和9年度から、社会課題解決に向けた没入型技術における安全・安心な利用環境推進事業）	情報流通行政局	2026	2026	一般会計	--	--	59,479	59,699	220	レビューシートの点検・評価における「VRデバイス等没入型技術の利活用については、生産性の向上など効果が報告されている一方で、使用方法等によっては、身体面や感情・行動面に影響を及ぼすことも指摘されている。そのため、各メタバース関連サービス提供者等に没入型技術の適切な形で利活用の在り方を示すことで、安心・安全に没入型技術を利用できる環境を整備する必要があることから、生産性の向上等の効果をより発揮でき、かつ身体面や感情・行動面への負担の少ない没入型技術の利用環境についての調査研究や実証について、国として実施する必要がある。」との記述は、本件事業というよりは、昨年2025年の書面審査の対象となった「VR等(没入型技術)の利活用における利用環境整備事業」に関する内容のように読める。	終了予定	--	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		021533	ワット・ビット連携関連実証事業	総合通信基盤局	2025	2028	一般会計	2,100,000	--	1,199,804	9,999,778	8,799,974		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		021562	広域量子暗号通信ネットワークの構築技術・運用技術の実証	国際戦略局	2025	2028	一般会計	21,699,798	21,699,798	0	14,999,874	14,999,874	アクティビティ101、201とともに、長期アウトカムは「量子暗号通信が実装された事業分野数（あるいは事業者数等）」とし、現在の長期アウトカムは中期アウトカムとすべきではないか。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021563	次世代の通信インフラを担う光伝送技術の研究開発	国際戦略局	2026	2030	一般会計	--	--	1,399,999	1,600,000	200,001		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		022027	我が国のサイバー対処能力確保のための研究開発拠点の整備	サイバーセキュリティ統括官室	2025	2025	一般会計	2,850,000	2,850,000	--	--	--	（長期）アウトカム指標として「レポート数」を設定するのが必ずしも適切でないことは理解するが、単に「設備数」とすると設備の「中身」が評価されないこととなり、残念な面がある。計算機基盤の計算能力、分析能力を示すような数値指標を設定できると良いと思う、	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
2 情報通信技術高度利活用の推進																			
		000732	字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進	情報流通行政局	1997	終了予定なし	一般会計	700,000	588,443	600,000	600,000	--		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2023
		000735	情報通信政策のための総合的な調査研究	情報流通行政局	1985	終了予定なし	一般会計	88,474	76,117	88,874	88,874	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			2024
		000737	地域情報化の推進	情報流通行政局	2006	終了予定なし	一般会計	55,518	44,262	40,916	40,916	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000747	テレワーク普及展開推進事業	情報流通行政局	2019	2025	一般会計	129,999	99,725	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度 当初予算額	2027年度 要求額	差引き (要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検 対象	2026年度外部有識者点 検対象とした理由	直近の外部有 識者点検実施 年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000860	放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究（令和9年度から放送・配信コンテンツの適正な流通の促進に係る調査研究）	情報流通行政局	2021	2027	一般会計	250,063	129,896	28,752	149,921	121,169	実施件数、会合開催の件数。といった形式面にウェイトが置かれているが、事業全体として「更なる権利処理の円滑化や視聴データの取扱いルールに関する制度の見直し等に活用する」という目標があるのだから、その観点からのアウトカム指標の再構成を（とはいえ、件数が少ないこと、長期のアウトカム発現にまで至っていないことから評価が困難）。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		005628	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業（令和6年度から、幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（本省））	情報流通行政局	2022	終了予定なし	一般会計	213,620	207,995	194,716	727,970	533,254		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2025
		005666	インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究	総合通信基盤局	2022	2025	一般会計	49,986	47,850	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025
		006621	幅広い世代を対象としたICT活用のためのリテラシー向上推進事業（地方）	情報流通行政局	2010	終了予定なし	一般会計	5,497	3,056	5,489	5,485	△4		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		006661	アラートによる災害情報の確実な伝達の推進	情報流通行政局	2024	2025	一般会計	118,091	110,040	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025
		007757	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業（令和9年度要求では、「自動運転×通信」政策パッケージ事業）	総合通信基盤局	2023	2029	一般会計	500,000	--	380,000	12,730,000	12,350,000	・発現経路101および102における中間アウトカムとと長期アウトカムの因果性がかなり不分明。説明の必要性を要検討。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		020048	海外展開に資する高品質コンテンツ製作促進事業（令和7年度補正では高品質な放送・配信コンテンツの製作促進事業、令和9年度より実写コンテンツ製作・海外展開支援事業）	情報流通行政局	2024	2029	一般会計	2,065,645	739,489	0	12,320,000	12,320,000		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			--
		020049	放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業（令和7年度補正から放送・配信コンテンツの海外流通推進事業）	情報流通行政局	2024	2026	一般会計	2,032,941	978,093	197,038	0	△197,038		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		020232	インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進	情報流通行政局	2024	2026	一般会計	5,063,970	2,551,196	38,108	0	△38,108		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		020495	地域社会DX推進パッケージ事業（令和9年度から、地域社会A X/DX推進パッケージ事業）	情報流通行政局	2024	2027	一般会計	7,313,403	6,823,084	--	10,520,000	10,520,000		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		021452	放送・配信コンテンツの企画・開発強化（令和9年度から実写コンテンツ製作力・展開基盤強化事業）	情報流通行政局	2025	2026	一般会計	266,603	0	--	1,399,048	1,399,048	実績欄が埋まっていないことの踏み込んだ説明が必要（補填）。随所に出てくる「クールジャパン戦略」も機構の頓挫などの状況も踏まえた上で、より有効な戦略的視座に立つことが必要。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021486	災害情報共有システム（アラート）による災害情報の確実な伝達の推進	情報流通行政局	2026	終了予定なし	一般会計	--	--	15,991	37,750	21,759		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		021508	放送・配信コンテンツにおける横断的課題の解決促進事業	情報流通行政局	2025	2027	一般会計	499,742	--	--	999,876	999,876	人材育成 ・研修受講者の短期アウトカムが、受講者の8割想定とのこと。想定を超える受講者数であったこと、また1受講者の平均輩出コンテンツ数により、目標値の見直しも行う必要がある。（現在140名に対し8割で1コンテンツ想定となっているため） ・中期アウトカム設定は、海外展開に取り組んだコンテンツ数だけでなく、海外販売・配信の実現件数や、受講者及び対象コンテンツに係る海外売上高など、研修の成果をより直接的に把握できる中期アウトカムの設定を検討されたい。 ・長期アウトカムは2033年の海外市場規模20兆円という政府目標と、本事業における2,364.7億円との関係や、本事業による寄与分の算定根拠が明確ではないため、説明を補足する必要がある。 事業執行にあたっては、記載の通り、競争性の確保を担保し実施するよう努めること。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		022001	地域社会DX人材・体制確保推進事業	情報流通行政局	2025	2027	一般会計	508,001	0	52,466	--	△52,466	実績がないため現時点での評価は困難であるが、1点指摘したい。短期で「モデル的な取り組み」、長期で「（その）取り組み」と区分しているが、実施期間中におけるモデル的取り組みの横展開が長期的な帰結であるならば、「当該事業はデジタル人材・体制の確保支援を通じて、モデルとなる事例の創出や実装・普及を促進する」ことから「デジタル技術を活用した地域の課題解決を推進すること」に至るまでの具体的な働きかけについて、「備考」欄等で丁寧に説明することが望ましい。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022004	地域社会DX先進的ソリューション実証事業	情報流通行政局	2025	2027	一般会計	11,536,000	2,079	46,264	--	△46,264	実施期間中、モデル的な取り組みの横展開が長期の帰結なのであれば、短期で得られたモデルをどう展開していくかの総務省の関わりの記述が「備考」であってもよいと考える。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022005	地域社会DX基盤整備支援事業	情報流通行政局	2025	2026	一般会計	881,999	0	--	--	--	実施期間中、モデル的な取り組みの横展開が長期の帰結なのであれば、短期で得られたモデルをどう展開していくかの総務省の関わりの記述が「備考」であってもよいと考える。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
3 放送分野における利用環境の整備																			
		000770	放送ネットワーク整備支援事業	情報流通行政局	2014	終了予定なし	一般会計	2,235,932	45,231	901,726	3,042,080	2,140,354		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000771	放送政策に関する調査研究	情報流通行政局	2007	終了予定なし	一般会計	144,668	112,684	144,668	144,668	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000772	国際放送の実施	情報流通行政局	1951	終了予定なし	一般会計	3,594,000	3,594,000	3,592,400	3,591,300	△1,100		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000773	地域ICT強靱化事業（本省）	情報流通行政局	2018	2026	一般会計	6,272	6,239	6,254	0	△6,254		終了予定	--	予定通り終了			2025
		000774	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による防災安全性強化事業（令和6年度当初予算では、ケーブルテレビネットワーク光化等による防災安全性強化事業、令和6年度補正・令和7年度当初予算では、ケーブルテレビネットワークの防災安全性強化事業）	情報流通行政局	2018	2026	一般会計	3,605,263	1,422,300	--	--	--	アクティビティ102： 「放送ネットワークの強靱化」を目指す事業であるにもかかわらず、交付件数を短期アウトカム、補助事業完了件数を長期アウトカムとするのは、因果関係としてやや簡略すぎるのではないかと。より実質的な成果を測る評価指標の設定が望まれる。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000776	放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業	情報流通行政局	2019	2027	一般会計	123,081	78,917	36,656	99,967	63,311		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000981	地域ICT強靱化事業（地方）	情報流通行政局	2014	2026	一般会計	8,397	6,158	8,385	0	△8,385		事業内容の一部改善	--	予定通り終了			2026

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		005691	放送事業者(4K)の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費	情報流通行政局	2022	2025	一般会計	170,000	103,799	0	--	0	アクティビティ105：アウトプットが「視聴者からの問い合わせへの回答率」、短期アウトカムが「帯域再編による視聴環境に係る視聴者からの問い合わせにおける適切な回答割合」となっており、双方が同数の指標となっているのは適切と言いたい。さらに、短期から中期、長期に至るまでのロジックのつながりについても再検討が必要である。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		021552	ケーブルテレビの安定的運用に向けた対策の強化	情報流通行政局	2025	2026	一般会計	80,000	0	--	--	--	アクティビティ101について、ロジックモデルは合理的で明快であるものの、実績が欠如しているため現段階での評価は困難である。なお、アクティビティ102について、「セキュリティ講習会を2回実施する」というアウトプットから、長期アウトカムである「ケーブルテレビのIP化の進展」「サイバーセキュリティの確保」へ直結させるのは飛躍しすぎではないか。因果モデルおよびロジックの記述をより丁寧に行うべきである。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
4 情報通信技術利用環境の整備																			
		000779	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究	総合通信基盤局	1987	終了予定なし	一般会計	306,147	269,340	312,786	312,574	△212		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000780	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費（令和9年度より電気通信事業における不適正利用対策及び消費者保護対策の推進のための経費）	総合通信基盤局	1994	終了予定なし	一般会計	442,638	415,645	419,922	467,924	48,002		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2024
		000781	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費（令和5年度から電気通信事業分野における安全・相互接続性確保のための事務経費）	総合通信基盤局	2000	終了予定なし	一般会計	49,968	42,779	49,972	49,968	△4		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000782	電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方）	総合通信基盤局	2010	終了予定なし	一般会計	2,894	664	2,894	2,892	△2		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000872	電気通信事故に関する原因究明機能等の強化事業	総合通信基盤局	2022	終了予定なし	一般会計	69,600	65,047	69,600	69,600	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		005612	データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業（令和5年度第一次補正では、国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強化事業、令和6年度補正では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業、令和7年度補正では、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業、令和8年度以降では、データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強化事業）	総合通信基盤局	2021	2030	一般会計	40,000,000	40,000,000	25,000	5,935,000	5,910,000	－	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		007757	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業（令和9年度要求では、「自動運転×通信」政策パッケージ事業）	総合通信基盤局	2023	2029	一般会計	500,000	--	380,000	12,730,000	12,350,000	・発現経路101および102における中間アウトカムと長期アウトカムの因果性がかなり不分明。説明の必要性を要検討。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		020290	災害発生時の通信復旧体制の強化	総合通信基盤局	2024	2027	一般会計	2,732,757	674,016	--	1,300,000	1,300,000	・予算執行率が24.7%と低調であり、多額の翌年度繰越しが生じている一方、設定された目標は達成している。南海トラフ地震等の大規模災害への早期対応を目的とする事業であることから、繰越しが生じた理由、整備の進捗及び災害対応体制への影響を明らかにするとともに、目標設定と予算規模の妥当性を検証する必要がある。 ・また、移動電源車の更新における一般競争契約は、入札者が概ね1社である。特殊な仕様等により対応可能な事業者が限定されるのであれば、その背景を説明するとともに、仕様、発注単位、公告期間等の見直しによって競争性を高める余地がないか検討されたい。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		020357	地域における災害支援体制の整備・人材育成等の支援	総合通信基盤局	2024	2027	一般会計	431,962	160,262	27,379	384,000	356,621		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		020362	無線システム普及支援事業（携帯電話基地局強化対策事業）（令和7年度及び令和6年度第一次補正においては災害時における携帯電話基地局等の強化対策事業）	総合通信基盤局	2024	終了予定なし	一般会計	3,750,526	11,315	2,400,000	9,997,502	7,597,502		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		020422	災害時等における非地上系ネットワークの国内活用に向けた調査事業	総合通信基盤局	2024	2026	一般会計	89,150	29,150	0	--	0	調査業務に係る入札は一者応れで、落札率も高く、競争性の確保に課題がある。対応可能な事業者が限定される背景を明らかにするとともに、今後、同様の事業を実施する際には、仕様や参加要件等を検証し、改善を図られたい。 また、本年度終了事業であることから、調査結果を踏まえ、国内離発着に必要な設備、整備主体、費用負担等について十分な議論を行い、今後の制度設計に反映することが望まれる。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		020427	新たな周波数割当方式の導入に係る環境整備	総合通信基盤局	2024	2026	一般会計	457,313	198,000	99,000	0	△99,000	そもそも「新たな周波数割当方式」を導入する目的は何か。レビューシートの「点検・評価」の「点検結果」によれば、『本事業は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」(令和6年6月21日閣議決定)において、「来年度末までに、5G向け高周波数帯に関するオークションを実施し、そのオークション収入を電波の有効利用を含めた情報通信基盤・技術強化施策等に充当することにより、5G周波数帯の効率的な利用を進める仕組みを構築する。』とされたもの』とある。 であれば、「事業の目的」や「長期アウトカム」は、新方式によるオークション収入やその活用を踏まえた記述とすべきではないか。（もちろん、公平な割当等、上記以外の要素が含まれてもよい。）	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		020479	伝送路設備の効率的な地中化のための調査	総合通信基盤局	2024	2025	一般会計	89,987	75,680	--	--	--	レビューシートの「概要・目的」の事業の目的をみれば、最終的な目的は「（伝送路の地中化による）通信ネットワークの強化」であろう。 とすれば、長期アウトカムは、「本件調査研究の成果を踏まえて伝送路の地中化が実施され、もって通信ネットワークの強化が図られた延長」などとすべきではないか。これによればアウトカムの定量化も可能かと思われる。 短期アウトカムは、できれば「本件調査研究の成果を踏まえて伝送路の地中化事業の計画が策定された延長」などとしてはいいところだが、データの整理上困難であれば、現状のように「地中化の推進方策の検討において活用された調査の割合」でも良いかと思う。ただし、最終的に地中化が行われなければ本件事業の効果は発現しなかったと認識すべきと考える。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		021459	電話及びブロードバンドのユニバーサルサービスの確保に向けた調査研究	総合通信基盤局	2025	2026	一般会計	29,696	--	--	--	--	効果発現経路におけるアウトプットは報告書等の「調査検討の成果物」とするのが適切ではないか。 長期アウトカムは「国民へのユニバーサルサービスの適切かつ効率的提供」などとするのが適切ではないか。短期及び中間アウトカムは、本件調査検討の成果物を活用して行われる情報通信審議会等の成果物、制度実施の前提となる法令規則等を適宜選定するのが適切ではないか。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		021461	自律性確保に向けた低軌道衛星インフラ整備事業	国際戦略局	2025	2028	一般会計	150,000,000	--	--	--	--	・長期アウトカムを実現する上で、予算の範囲内での補助が妥当なのか否か、説明の必要性を要検討。 ・ダイレクト通信サービスの開始が28年度になる理由を記述した方がよいように思われる。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		021537	情報通信エンジニアリング業界の持続可能性確保事業（令和9年度より情報通信エンジニアの育成等による持続可能性確保事業）	総合通信基盤局	2025	2028	一般会計	99,739	--	--	99,999	99,999	現在「長期アウトカム」とされている成果目標「実施した調査結果が、情報通信エンジニアリング業界に人材を呼び込み、育成し、定着させるエコシステムを構築する施策の企画立案に活用され、その施策が実施されること。」は中間アウトカムとし、長期アウトカムは（社会全体としての）「情報通信インフラエンジニア人材の確保」等とすべきではないか。当該分野の人材数、あるいはその必要数に対する充足率などを把握できるなら、定量化も可能かもしれない。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022056	国際電話等を通じた特殊詐欺被害の拡大防止に向けた緊急対策事業	総合通信基盤局	2025	2026	一般会計	199,225	--	--	--	--	以下のとおり、指標の設定に理解困難な点がある。 ＊アウトプットの活動指標「一元的な処理システムの検討及び導入」の意味するところが明確でない。目標値が「100％」とされているが、分母、分子がそれぞれ何になるのか不明。「活動指標」の定義を書き換えるべき。 ＊一方、長期アウトカムの成果指標が「一元的な処理システムによる処理の件数」、その目標値が50となっているが、これは「一元的な処理システムで国際電話の利用休止手続をとったユーザー数、ということなのだろうか？非常に少ないように思われる。仮に事業費2億円をユーザー数50人で除すると、1ユーザーあたり400万円となり、コストパフォーマンスの悪い事業に見えてしまう。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		022087	国際海底ケーブルの防護策の強化に係る事業	総合通信基盤局	2025	2026	一般会計	299,842	60,715	--	--	--	・25年度の執行率が20.2%と著しく低い理由を説明する必要がある。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
5 電波利用料財源による電波監視等の実施																			
		000786	電波の監視等に必要な経費（令和7年度第一次補正において、多様化する電波利用に対応するための電波監視体制の確立）	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	12,433,934	10,205,424	9,843,602	12,991,779	3,148,177		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000787	総合無線局監理システムの構築と運用	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	13,450,963	12,902,964	17,591,360	11,545,334	△6,046,026		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000788	総合無線局監理システムの制度改正等対応	総合通信基盤局	1993	終了予定なし	一般会計	2,622,950	1,232,673	--	2,158,530	2,158,530		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000789	電波の安全性に関する調査及び評価技術	総合通信基盤局	1997	終了予定なし	一般会計	1,265,000	1,189,141	1,337,022	1,348,595	11,573		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000790	無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業）	総合通信基盤局	2005	2026	一般会計	3,393,008	832,787	--	--	--	5Gの人口カバー率は順調に推移しているが、本事業の目的である条件不利地域の情報通信格差の解消状況についても、未整備地域の減少等により把握する必要がある。予算執行率は12～25%程度と低調であるため、その要因を明らかにし、実際の整備需要を踏まえて予算要求額の妥当性を検証されたい。2026年度の事業終了に向け、適切な進捗管理と事業執行が求められる。また、調査業務が一者応札となっていることから、今後の同種調達において競争性を確保するための改善を図られたい。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000791	無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援）	情報流通行政局	2008	2025	一般会計	364,997	245,993	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			--
		000792	電波遭へい対策事業（トンネル等）	総合通信基盤局	1999	2026	一般会計	2,107,555	866,820	--	--	--	主たる目的が「乗客の利便性の確保」なのか、事故・災害発生時の「緊急連絡手段の確保」なのか、明確にすべき。(個人的には利便性の確保でよいかと思うのだが)緊急連絡手段の確保が全面に出ることであると、事故・災害への耐性（衝撃や熱への耐性）についての検討が必要になると思われる。 レビューシートの「発現経路」のページで「整備率」との言葉が出現するが、分母、分子がそれぞれ何になるのか示されておらず、意味不明。 「携帯電話が利用できるトンネルの増加」はあくまで中間アウトカム※であり、最終アウトカム※は、例えば「携帯電話が利用できることとなったトンネルの平均通過時間Xそのトンネルの利用者数」で計測されるような、「利用者の携帯電話利用可能時間の増加（による効用の増加）」であろう。 ※「中間アウトカム」「最終アウトカム」：ロジカルには、それぞれ「中期アウトカム」「長期アウトカム」と同様、効果の発現経路を示すものだが、時間軸として遅れて発現するものではないため、表記として「中間アウトカム」「最終アウトカム」と表記した。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000793	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	総合通信基盤局	2009	終了予定なし	一般会計	237,933	219,508	226,933	226,931	△2	長期アウトカムである問合せ件数の減少は、情報提供の普及や相談窓口の認知度が十分に高まっていることを前提として成立する指標である。オンラインコンテンツの活用により普及促進が進んでいるとのことであり、今後も積極的な活用を継続することが重要である。合わせて目標数値の見直しも検討いただきたい。 また、入札においては、競争性の確保に一層努める必要がある。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000794	電波資源拡大のための研究開発	総合通信基盤局	2005	終了予定なし	一般会計	7,066,998	6,731,797	10,554,389	13,329,000	2,774,611		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000795	周波数逼迫対策技術試験事務	総合通信基盤局	1996	終了予定なし	一般会計	10,504,699	8,675,539	4,841,000	5,381,000	540,000		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000796	無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	総合通信基盤局	2009	終了予定なし	一般会計	2,297,795	2,239,767	2,551,491	2,965,148	413,657		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000797	周波数の国際協調利用促進事業	総合通信基盤局	2017	終了予定なし	一般会計	922,811	831,940	300,000	300,000	--		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000798	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	国際戦略局	1999	終了予定なし	一般会計	947,000	915,728	870,000	870,000	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000799	無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)	情報流通行政局	2014	2026	一般会計	412,901	240,793	--	--	--	・活動の達成率が高い一方で、執行率が低かった理由を説明する必要があるが否か、要検討。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000805	電波伝搬の観測・分析等の推進	国際戦略局	2019	終了予定なし	一般会計	1,493,000	1,443,148	1,493,000	1,493,000	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000806	無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）	総合通信基盤局	2019	2026	一般会計	7,242,977	1,677,179	--	--	--	長期アウトカムについて、2024年度及び2025年度の実績値を速やかに記載し、事業終了時点での成果を明らかにする必要がある。 また、予算額と執行額の乖離が大きいことから、その要因を検証することが重要である。地域条件によって整備費用が異なり、単純に比例するものではないものの、カバー世帯数、整備面積、執行額及び地域特性との関係を十分に精査し、本事業の費用対効果を検証する必要がある。検証結果については、今後のデジタルインフラ整備推進事業の予算積算及び事業執行に反映することが求められる。	終了予定	--	執行等改善	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000807	無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）	情報流通行政局	2019	2026	一般会計	360,986	18,346	--	--	--	・執行率が低かった理由を説明する必要があるか否か、要検討。	終了予定	--	予定通り終了	書面点検	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業	2026
		000808	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築	サイバーセキュリティ統括官室	2019	2030	一般会計	1,584,000	1,502,072	1,236,705	1,587,000	350,295		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000812	電波の利用状況調査・公表	総合通信基盤局	2020	終了予定なし	一般会計	265,000	256,719	265,000	265,000	--		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000863	Beyond 5Gの実現に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進（2021年度から2024年度においては、5G高度化策に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進）	国際戦略局	2021	2025	一般会計	260,000	238,949	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			--
		006619	革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業	国際戦略局	2022	2032	一般会計	38,900,000	38,900,000	11,500,000	45,000,000	33,500,000	・優れた進捗が認められると評価を受けて終了した61件の実装もしくは適用可能性を高める取組を講じているか否か、説明するとよいように思われる。	事業内容の一部改善	--	執行等改善	書面点検	その他	2026
		006665	次期静止気象衛星（ひまわり10号）に搭載する宇宙環境計測装置の開発	国際戦略局	2024	2030	一般会計	797,478	792,136	399,000	277,000	△122,000		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		007757	自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業（令和9年度要求では、「自動運転×通信」政策パッケージ事業）	総合通信基盤局	2023	2029	一般会計	500,000	--	380,000	12,730,000	12,350,000	・発現経路101および102における中間アウトカムとと長期アウトカムの因果性がかなり不分明。説明の必要性を要検討。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		020018	無線システム普及支援事業（地上基幹放送の小規模中継局等のフロードバンド等による代替等支援事業）	情報流通行政局	2025	終了予定なし	一般会計	1,210,260	340,399	698,947	1,420,091	721,144	・C.のPwCコンサルティング合同会社への支出額の58%が再委託されている。その数字に問題はないのか否か。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		020362	無線システム普及支援事業（携帯電話基地局強化対策事業）（令和7年度及び令和6年度第一次補正においては災害時における携帯電話基地局等の強化対策事業）	総合通信基盤局	2024	終了予定なし	一般会計	3,750,526	11,315	2,400,000	9,997,502	7,597,502		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		021476	放送ネットワーク整備支援事業	情報流通行政局	2025	終了予定なし	一般会計	47,007	--	686,598	884,285	197,687		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		021489	デジタルインフラ整備推進事業	総合通信基盤局	2025	終了予定なし	一般会計	3,106,354	--	2,995,000	10,454,115	7,459,115		事業内容の一部改善		56,866 縮減			--
		021525	携帯電話及び全国BWAの電波の発射状況調査	総合通信基盤局	2026	終了予定なし	一般会計	--	--	199,576	199,498	△78	レビューシートの概要・目的の「事業の概要」によれば、本件事業の内容は（１）携帯電話等に割り当てられた電波の発射状況について、実測調査の実施、集計・分析（２）実測調査対象とする周波数や場所等の調査事項や測定方法、調査を踏まえた評価方法等に係る検討支援とされている。上記を踏まえると、効果発現経路のアウトプットは（１）携帯電話等に割り当てられた電波の発射状況についての実測調査の集計・分析結果（２）実測調査対象とする周波数や場所等の調査事項や測定方法、調査を踏まえた評価方法等に係る検討結果などとするのが適切なのではないか。中間アウトカム及び長期アウトカムは、それぞれ、「電波監理審議会における電波の有効利用の程度の適切な評価」及び（左記を踏まえた）「携帯電話等の継続的なネットワーク増強による電波の有効利用」などとするのが適切ではないか。もしも「有効利用」を数値化（帯域の利用率平均％など）できるなら、定量化も可能かもしれない。	事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		021822	高周波数帯における新たな周波数割当方式の実施	総合通信基盤局	2026	終了予定なし	一般会計	--	--	400,000	2,210,000	1,810,000		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			--
6 ICT分野における国際戦略の推進																			
		000814	国際会議への対応	国際戦略局	2005	終了予定なし	一般会計	232,963	206,205	210,511	210,505	△6		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000815	国際電気通信連合（ITU）分担金・拠出金	国際戦略局	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	572,284	572,284	587,181	660,396	73,215		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000816	経済協力開発機構（OECD）への拠出	国際戦略局	2001	終了予定なし	一般会計	126,431	126,430	128,758	143,495	14,737		事業内容の一部改善	--	年度内に改善を検討			2025
		000817	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）分担金・拠出金	国際戦略局	1979	終了予定なし	一般会計	223,146	223,144	221,658	235,047	13,389		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000818	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	国際戦略局	2009	終了予定なし	一般会計	15,000	15,000	14,900	15,800	900		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000819	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	国際戦略局	1999	終了予定なし	一般会計	83,613	77,194	81,517	81,517	--		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		000820	ICT海外展開パッケージ支援事業（令和5年第一次補正以降は安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業、令和9年度以降はFOPPデジタル回廊構築支援事業）	国際戦略局	2015	終了予定なし	一般会計	14,485,086	6,292,738	27,404	23,222,282	23,194,878	短期アウトカムが「事業終了年度から向こう3年間」で設定されている一方、現時点では実績が存在しないため、成果に対する評価は困難である。一般論として、採択された事業の選定方法などについて、より一層の適正化および説明責任の徹底を図りたい。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		000874	多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業（令和9年度以降は多国間枠組みにおけるAIに関する連携強化事業）	国際戦略局	2022	終了予定なし	一般会計	320,106	310,191	283,758	367,711	83,953		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		005698	外為法に基づく対内直接投資審査の強化（令和9年度より情報通信分野における経済安全保障対策強化のための調査研究）	サイバーセキュリティ統括官室	2022	終了予定なし	一般会計	36,925	32,118	36,991	90,680	53,689		事業内容の一部改善	--	現状通り			2025
		006666	ITUとの連携による気候変動問題に対応したデジタル化等の推進に関する国際協力事業	国際戦略局	2024	2030	一般会計	88,425	88,425	87,218	92,487	5,269		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
VI 郵政行政																			
郵政行政の推進																			
		000822	郵政行政における適正な監督	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	52,548	48,342	44,969	45,000	31		事業内容の一部改善	--	現状通り			--
		000823	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	65,000	57,131	61,242	61,242	--	「アウトプット」における「政策判断の基礎資料となる情報収集・調査研究の実施件数」（および短期アウトカムにおける「情報収集等の結果を活用した割合」と、長期アウトカムである「UPU及びAPPUの重要議案における我が国方針の達成率」との間に大きなギャップはないか。わずか2件の情報収集・調査研究の実施件数ですべての「重要議案における我が国方針」を説明しされているのか検証が必要である。我が国方針を構成する他の要素が存在する場合、本事業の長期アウトカムとの関連性について追加の説明が求められる。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000824	<u>国際機関への貢献</u>	情報流通行政局	2003	終了予定なし	一般会計	854,929	830,109	885,073	1,005,655	120,582	分担金の支出、諸兵国としての委員会への関与、および方針の達成率の相互関係（特に前二者と後者の関係性）や、因果関係のロジックについてより踏み込んだ説明が必要である。本事業が「国際貢献」を目的とするのか「国益の追求」を目的とするのかによっても、適切な評価軸は変わり得るため留意されたい。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		020476	<u>地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業</u>	情報流通行政局	2025	2027	一般会計	149,717	115,717	169,976	189,253	19,277	大変有意義な取組だが、過疎地を含むものの市区町村にも必ず1局は設置されているとすると、1800以上と思われ。そのうち、「コミュニティ・ハブ」としての機能を持つものが、実証実験であるとしても、2025年度8つ、2026年度1.0つというのは、少々少ないように感じる。また、費用に見合うものなのか、疑問を持つ。高コストのような印象を持っており、「コミュニティ・ハブ」を仮に、1/3～1/4程度の郵便局に整備することなどを考えた場合、多大なコストを要し、更に拡大する上での障壁になり得るのではないか。そのあたりの所感をお聞かせしてみたい。	事業内容の一部改善	--	現状通り	書面点検	前年度に新規に開始した事業	2026
		020901	<u>郵便料金に係る制度検討のための調査</u>	情報流通行政局	2024	2025	一般会計	60,341	56,098	--	--	--		終了予定	--	予定通り終了			2025
VII 国民生活と安心・安全																			
1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進																			
		000690	<u>引揚者特別交付金支給事務費</u>	大臣官房	1967	終了予定なし	一般会計	1,367	--	1,367	1,367	--		現状通り	--	現状通り			--
		000759	<u>旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費</u>	大臣官房	1979	終了予定なし	一般会計	221,998	139,539	80,473	74,914	△5,559		現状通り	--	現状通り			--
		000763	<u>一般戦災死没者の慰霊事業経費</u>	大臣官房	1977	終了予定なし	一般会計	6,097	2,741	5,173	5,176	3		現状通り	--	現状通り			--
		000829	<u>不発弾等処理交付金</u>	大臣官房	1973	終了予定なし	一般会計	25,241	99	25,161	25,161	--		現状通り	--	現状通り			--
		000831	<u>平和祈念展示等経費</u>	大臣官房	2010	終了予定なし	一般会計	372,903	370,832	377,361	379,346	1,985		現状通り	--	現状通り			--
2 恩給行政の推進																			
		000832	<u>恩給支給事業</u>	政策統括官（恩給担当）室	1926	終了予定なし	一般会計	55,609,390	50,385,511	43,196,840	34,722,842	△8,473,998		現状通り		3,485 縮減			2025
3 公的統計の体系的な整備・提供																			
		000833	<u>統計調査の実施等事業（経常調査等）</u>	統計局	1946	終了予定なし	一般会計	6,610,065	6,586,242	6,915,661	7,825,234	909,573	－	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000834	<u>統計調査の実施等事業（周期調査）</u>	統計局	1920	終了予定なし	一般会計	105,119,138	99,548,812	16,905,018	9,758,152	△7,146,866		現状通り	--	現状通り			2024
		000835	<u>統計専任職員配置事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1947	終了予定なし	一般会計	10,084,564	10,022,598	10,066,860	9,987,804	△79,056		現状通り	--	現状通り			--
		000836	<u>国連アジア太平洋統計研修所運営事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1970	終了予定なし	一般会計	413,654	409,725	410,998	433,074	22,076		現状通り	--	現状通り			--
		000837	<u>統計情報提供事業</u>	統計局	2006	終了予定なし	一般会計	922,404	577,828	161,054	917,702	756,648	・発現経路のアクティビティの記載、「政府統計の総合窓口」（e-Stat）の利便性を向上させる。」為に何したのかを記載すべきと思われる。一部アクティビティの記載が途中で切れている。 ・例年、各発現経路の達成率が極めて高いことは評価できる。他方、それにもかかわらず、なぜ予算執行率は低いのか、説明の必要性を要検討。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000854	<u>独立行政法人統計センター運営事業</u>	統計局	2003	終了予定なし	一般会計	9,479,379	9,479,379	10,700,640	9,780,927	△919,713		現状通り	--	現状通り			--
		006628	<u>統計人材確保・育成事業</u>	統計研究研修所	1971	終了予定なし	一般会計	130,443	107,922	69,251	87,298	18,047		現状通り	--	現状通り			2024
		006629	<u>産業連関表作成事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1955	終了予定なし	一般会計	175,332	60,058	27,343	101,355	74,012		現状通り	--	現状通り			--
		006630	<u>国際比較プログラム参加事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1976	終了予定なし	一般会計	3,800	1,707	14,208	3,800	△10,408		現状通り	--	現状通り			--
		006631	<u>統計調査員対策事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1972	終了予定なし	一般会計	63,207	54,473	64,967	65,129	162		現状通り	--	現状通り			--
		006632	<u>統計調査の環境改善のための普及啓発活動事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	2014	終了予定なし	一般会計	21,046	21,698	14,090	14,477	387		現状通り	--	現状通り			--
		006633	<u>公的統計基本計画推進事業</u>	政策統括官（統計制度担当）室	1947	終了予定なし	一般会計	177,385	102,199	32,316	69,650	37,334		現状通り	--	現状通り			--
		006634	<u>国際機関等拠出金</u>	政策統括官（統計制度担当）室	2017	終了予定なし	一般会計	19,145	19,145	19,017	20,166	1,149		現状通り	--	現状通り			--
4 消防防災体制の充実強化																			
		000828	<u>危険物事故防止対策の推進</u>	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	139,301	87,800	95,945	137,560	41,615	危険物施設数が減少する一方、2024年度の重大事故件数は前年度を上回っている。事故原因や複数年度の推移も踏まえ、目標設定の妥当性を検証する必要がある。 本事業は事故情報の共有を通じた再発防止を目的としていることから、長期アウトカムについて、同一・類似原因による事故の再発状況を把握する指標や社会的影響の大きな事故が発生させないこと（参考：コンビナート災害対策等の推進事業）の設定も考えられる。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		000830	<u>コンビナート災害対策等の推進</u>	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	47,644	31,632	32,636	162,763	130,127	予算執行率が例年50～70%にとどまっているため、未執行の要因を検証し、事態に即した予算計上を行う必要がある。 また、短期アウトカムである訓練等の実施率については、計画した本部のみを母数とするのではなく、全31本部の実施状況や未実施期間も含めて把握することが重要である。技能コンテストについても、前年度を上回ることのみを目標とするのではなく、対象組織数や組織規模、参加が難しい事情を踏まえ、目標水準の妥当性を検証する必要がある。 入札については、一者応札や高落札率の契約が複数見られるため、競争性の確保に向けた改善が必要である。	現状通り	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		000838	<u>緊急消防援助隊設備整備費補助事業</u>	消防庁	2006	終了予定なし	一般会計	7,185,242	5,644,243	5,486,516	6,885,821	1,399,305		事業内容の一部改善	--	執行等改善	公開プロセス	その他	2026
		000840	<u>消防団等地域防災力の充実強化</u>	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	6,003,271	3,312,855	785,143	3,402,402	2,617,259		現状通り	--	現状通り			--
		000841	<u>Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化</u>	消防庁	2009	終了予定なし	一般会計	28,016	25,770	17,877	20,825	2,948		現状通り	--	現状通り			--
		000842	<u>地方公共団体における消防防災体制の充実強化</u>	消防庁	2020	終了予定なし	一般会計	301,200	82,500	--	--	--		現状通り	--	現状通り			--

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求・当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000843	火災予防の推進	消防庁	2008	終了予定なし	一般会計	107,840	67,034	83,202	219,625	136,423		現状通り	--	現状通り			2025
		000846	消防の科学技術に関する研究開発に関する事業	消防庁消防大学校	2003	終了予定なし	一般会計	741,038	675,433	359,726	572,199	212,473	・消火活動困難な火災に対応するための消火手法の研究開発の長期アウトカムが2025年度実績0となっている。数値が未記載ならば記載が必要、0の場合は、原因の説明が必要である。 ・消防防災分野の科学技術に関する研究開発：実績の記載が漏れている為、記載すること。 事業は概ね適正に執行されているが、一部の競争入札で一者応札が見られるため、競争性の確保に向けた改善が必要である。	現状通り	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		000858	消防防災施設整備費補助金	消防庁	1953	終了予定なし	一般会計	1,858,801	1,582,714	1,372,376	1,372,376	--		現状通り	--	現状通り			--
		006635	緊急消防援助隊の派遣体制の強化	消防庁	2004	終了予定なし	一般会計	612,163	180,268	253,885	217,294	△36,591	2025年度の予算執行率は29.4%と、過年度に比べ大幅に低下している。補正予算や翌年度繰越しを含め、その要因と事業進捗への影響を説明する必要がある。また、緊急消防援助隊の登録隊数は目標との乖離が残っているため、増隊が進まない要因を分析し、体制強化に向けた対策を検討することが重要である。		--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		006636	緊急消防援助隊の無償使用車両・資機材の整備	消防庁	2004	終了予定なし	一般会計	13,834,932	4,054,595	--	6,536,079	6,536,079	予算執行率が低調にとどまっているため、未執行の要因を検証し、実態に即した予算計上を行う必要がある。また、中期・長期アウトカムは、最終目標年度が2028年度である一方、各年度の目標が一律7,200隊又は達成率100%と設定されている。年度ごとの進捗を適切に把握し支援ができるよう、最終目標に至る段階的な目標値の設定が重要である。一部の競争入札で一者応札が見られるため、競争性の確保に向けた改善が必要である。	現状通り	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		006637	消防力の維持向上	消防庁	2006	終了予定なし	一般会計	17,653	14,138	19,616	50,962	31,346		現状通り	--	現状通り			2025
		006638	消防職員等の意識改革や環境整備	消防庁	2007	終了予定なし	一般会計	43,450	32,354	75,515	84,481	8,966	入札において一定の競争性は確保されているものの、落札率が100%となっている背景について説明が必要である。また、予算執行率が継続して70%台にとどまっているため、未執行の要因を検証する必要がある。 また、アウトカム指標について各アクティビティに工夫の余地がある。 採用は、内定辞退率など受験から採用までの過程における適切な数値、メンタルサポートチーム派遣結果は要請から派遣までの時間、支援対象者数、職場復帰の状況等、ハラスメント対策は、同一・類似事業の再発状況等、取組の効果を把握できる定量的な指標を検討する余地がある。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		006640	救急救命体制の整備・充実	消防庁	1964	終了予定なし	一般会計	2,329,840	1,926,415	57,856	536,202	478,346	アウトカムについては、フォローアップの実施回数だけでなく、改善が必要と判断された事項に対する改善計画の策定状況や対応完了率を把握することが重要である。長期的には、現場到着所要時間や病院収容所要時間等の推移も踏まえ、救急業務の円滑化や質の向上を確認できる指標を検討する余地がある。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		006641	地方公共団体の災害対応能力の強化	消防庁	2014	終了予定なし	一般会計	41,644	36,083	44,548	38,756	△5,792	事業は概ね適正に執行されている。全市町村を首長任期に合わせて4年間で一巡する研修設計には合理性があるが、動画配信やオンライン研修等により、研修の間も継続的に最新事例を共有することが重要である。また、受講後に地域防災計画や初動対応体制を見直した自治体の割合など、研修成果の実践状況を把握できる指標の設定も考えられる。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		006642	国内・国際の救助技術の高度化	消防庁	1986	終了予定なし	一般会計	54,370	48,180	48,818	57,798	8,980	事業は概ね適正に執行されている。引き続き、国内外の災害事例や新たな知見を研修・訓練内容に反映し、救助技術の継承及び高度化につながる効果的な事業執行が重要である。	現状通り	--	現状通り	書面点検	定性的な成果指標を設定した事業	2026
		006643	消防の国際協力及び国際貢献の推進	消防庁	2001	終了予定なし	一般会計	25,701	19,141	39,507	44,087	4,580		現状通り	--	現状通り			--
		006644	消防大学校における教育環境の整備	消防庁消防大学校	1953	終了予定なし	一般会計	456,627	376,834	122,520	494,519	371,999		現状通り	--	現状通り			2024
		006645	災害応急対策	消防庁	2007	終了予定なし	一般会計	49,890	42,127	51,667	103,515	51,848		現状通り	--	現状通り			--
		006646	国民保護体制の整備推進	消防庁	2005	終了予定なし	一般会計	312,631	96,887	148,711	2,753,965	2,605,254		現状通り	--	現状通り			--
		006647	消防庁の所管するシステムの運用	消防庁	事業開始年度不明	終了予定なし	一般会計	786,113	346,926	231,856	781,458	549,602		現状通り	--	現状通り			--
		006648	住民への災害情報を伝達する手段	消防庁	2013	終了予定なし	一般会計	88,270	47,559	27,683	57,721	30,038		現状通り	--	現状通り			--
		006650	消防用機器の国際動向への対応等	消防庁	2018	終了予定なし	一般会計	14,552	12,162	16,414	16,437	23		現状通り	--	現状通り			2025
		006654	「統合イノベーション戦略2025」に基づく研究開発	消防庁	2003	終了予定なし	一般会計	367,920	250,533	193,975	357,900	163,925	アクティビティからの発現経路において、アウトプットである「実施した研究開発事業数」が2026年度までの累計で50件を越えている一方、長期アウトカムの成果指標については社会実装研究または現場活用検証テーマとして採択された研究は数件にとどまると読める。 上記を踏まえ、以下について懸念がある。 ＊「残りの40件以上の研究開発事業は成果が出なかったということか。 ＊「失敗した研究開発」のデータは、将来同じ失敗を繰り返さないために、重要なデータだが、それはきちんと利用可能な形で保存・管理されているのか。 ＊（研究開発である以上一定の「失敗」は許容すべきではあるが）そもそもテーマ設定、研究開発事業の採択、事業監理は適切だったのか。また、この点についての自己評価は適切に行われているのか。	現状通り	--	現状通り	書面点検	5年間外部有識者点検を実施していない事業	2026
		022114	消防分野におけるDX・新技術の活用に関する対策	消防庁	2025	2030	一般会計	50,000	0	--	750,000	750,000			--	現状通り			--
I 公害等調整委員会の任務の遂行																			
1 公害紛争の処理																			
		000847	公害紛争処理等に必要な経費	公害等調整委員会事務局	1972	終了予定なし	一般会計	44,608	26,165	45,582	--	△45,582		現状通り	--	現状通り			--
2 土地利用の調整																			
		000847	公害紛争処理等に必要な経費	公害等調整委員会事務局	1972	終了予定なし	一般会計	44,608	26,165	45,582	--	△45,582		現状通り	--	現状通り			--
総務省 いずれの施策にも関連しないもの																			
なし																			
		000741	行政の管理に係る国際機関等との連絡調整事務	行政管理局	1954	終了予定なし	一般会計	16,495	16,494	11,321	18,721	7,400		現状通り	--	執行等改善			--
		000849	国際統計協会分担金	政策統括官（統計制度担当）室	1926	終了予定なし	一般会計	326	326	332	370	38		現状通り	--	現状通り			--
		000850	アジア地域行政会議分担金	自治大学校	1960	終了予定なし	一般会計	700	700	740	784	44		現状通り	--	現状通り			--

政策	施策	予算事業ID	事業名	事業所管課室	事業開始年度	事業終了(予定)年度	会計区分	2025年度		2026年度当初予算額	2027年度要求額	差引き(要求-当初)	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	反映状況		2026年度外部有識者点検対象	2026年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度
								予算額計	執行額						反映額	改善点・反映状況			
		000851	総務本省施設整備費（型式検定の試験に要する施設等の整備）	総合通信基盤局	2009	終了予定なし	一般会計	87,296	41,985	83,168	83,080	△88		事業内容の一部改善	--	執行等改善			--
		000852	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	国際戦略局	2001	終了予定なし	一般会計	30,110,442	30,110,442	30,100,000	33,546,290	3,446,290	本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の運営費交付金について、3つのアクティビティ（重点5分野、Beyond 5Gの推進、オープンイノベーション等）に対応した効果発現経路を設定しており、独立行政法人通則法に基づく業務実績評価を短期・長期アウトカムの指標として活用する枠組みは引き続き維持されている。昨年度所見で求めたアウトプット202の出典・具体例の補足については対応済みと確認できる。一方、短期アウトカム301・302・303及び長期アウトカム501・502・503はいずれも第5期中長期目標期間（令和3～7年度）を対象としており、目標年度（2025年度）到達後の次期中長期目標期間に対応した新たな目標年度及び目標値の設定が求められる。引き続き、第6期中長期目標期間に対応した効果発現経路の整備を検討することが望ましい。	事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000853	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	国際戦略局	2001	終了予定なし	一般会計	496,150	393,556	310,000	650,000	340,000		事業内容の一部改善	--	執行等改善			2025
		000855	政党助成事務委託費	自治行政局	1995	終了予定なし	一般会計	23,641	23,503	30,503	30,503	--		現状通り	--	現状通り			--
行政事業レビュー対象 計							一般会計	1,235,601,161	840,663,113	254,052,205	704,125,250	450,073,045			110,351				
							交付税及び譲与税配付金	--	--	--	--	--			--				
							東日本大震災復興	--	--	--	--	--			--				
行政事業レビュー対象外 計							一般会計	20,312,949,626	20,257,575,040	21,015,768,626	21,079,080,436	63,311,810							
							交付税及び譲与税配付金	52,205,689,654	51,386,356,491	51,065,056,703	50,076,955,752	△988,100,951							
							東日本大震災復興	65,850,422	65,850,422	45,595,444	--	△45,595,444							
合計							一般会計	21,548,550,787	21,098,238,153	21,269,820,831	21,783,205,686	513,384,855							
							交付税及び譲与税配付金	52,205,689,654	51,386,356,491	51,065,056,703	50,076,955,752	△988,100,951							
							東日本大震災復興	65,850,422	65,850,422	45,595,444	--	△45,595,444							

注1. 「行政事業レビュー推進チームの所見」欄の各判定の考え方は、それぞれ次のとおりである。

「廃止」：「事業目的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合

「事業全体の抜本的な改善」：事業の存続自体を問題とするまでには至らないが、事業全体として「事業内容が事業目的の達成手段として有効でない」、

「予算が効率的に使われていない」、「事業効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅かつ抜本的に見直すべきと考えられる場合

「事業内容の一部改善」：より効果的・効率的な事業とするため、事業の中の一部のメニューの改廃、事業実施方法や執行方法の一部の改善等によって、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合

「終了予定」：前年度終了事業や現年度終了予定事業など、現年度のレビューを実施する前に翌年度予算概算要求を行わないことが決まっていた事業（以下「前年度終了事業等」という。）であって、点検の結果として、予定通り（現状通り）に終了すべきと判断したもの

「現状通り」：特段見直す点が認められない場合等

注2. 「改善点・反映状況」欄の各判定の考え方は、それぞれ次のとおりである。

「廃止」：事業を廃止し、翌年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：見直しが行われ、翌年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、現年度未までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し、翌年度予算概算要求において予算要求しないもの

「現状通り」：翌年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（上記以外のもの。）

様式 2 【新規要求事業】に係る事業単位整理表）

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁						(単位：千円)	
政策	施策	予算事業ID	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見	2027年度 要求額	事業所管課室	会計区分
V 情報通信（I C T政策）							
		1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
		022597	世界に先駆けてエッジAIを活用したAI社会の実現に向けた実証事業		15,000,000	総務省/国際戦略局/技術政策課	一般会計
		022599	自由で開かれたインド太平洋（FOIP）AI共創推進事業		9,857,692	総務省/国際戦略局/国際展開課	一般会計
		022667	量子ネットワークの要素技術検証		9,999,155	総務省/国際戦略局/技術政策課/研究推進室/基盤研究係	一般会計
		022676	自律的かつ安心・安全な高精度時刻同期システムの社会実証		3,444,162	総務省/国際戦略局/技術政策課	一般会計
		022706	次世代人工知能技術等の実現に向けた脳情報データ収集基盤整備		1,499,982	総務省/国際戦略局/技術政策課/研究推進室/国際研究係	一般会計
		022762	産学連携による研究開発知識資産の循環促進事業		146,868	総務省/国際戦略局/技術政策課	一般会計
		022811	公共サービス向けを中心とするAIドローン基盤整備支援事業		17,998,657	総務省/国際戦略局/国際戦略課/A I政策推進室	一般会計
		022885	情報通信分野におけるフォーラム国際標準獲得推進事業		1,997,686	総務省/国際戦略局/通信規格課	一般会計
2 情報通信技術高度利活用の推進							
		022677	インターネットを通じたローカル放送番組の取得環境整備に関する実証事業		100,000	総務省/情報流通行政局/放送業務課/配信サービス事業室	一般会計
		022851	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負事業		90,000	総務省/情報流通行政局/情報流通振興課/情報流通適正化推進室	一般会計
		022903	インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発実証・組織的対応推進事業		5,199,833	総務省/情報流通行政局/情報流通振興課	一般会計
3 放送分野における利用環境の整備							
		022647	IP化等に対応した放送設備の安全・信頼性確保に関する調査・検証		80,000	総務省/情報流通行政局/放送技術課/安全信頼対策係	一般会計
4 情報通信技術利用環境の整備							
		022663	ユニバーサルサービス及び通信インフラの適切な維持・確保のための調査研究		59,975	総務省/総合通信基盤局/電気通信事業部/事業政策課	一般会計
		022719	データの安全性・信頼性を確保するための実証事業		349,779	総務省/サイバーセキュリティ統括官室	一般会計
		022797	衛星光通信用地上局ネットワーク整備事業		2,000,000	総務省/国際戦略局/宇宙通信政策課	一般会計
		022849	経済安全保障リスクに対応した海底ケーブル等の多ルート化・防護策強化事業		2,499,899	総務省/総合通信基盤局/電気通信事業部/事業政策課/電気通信経済安全保障室	一般会計
5 電波利用料財源による電波監視等の実施							
		022978	電子申請未利用事業者支援事業		269,983	総務省/総合通信基盤局/電波部/移動通信課/第二業務係	一般会計
6 I C T分野における国際戦略の推進							
		022595	情報通信領域におけるパーティカルAI構築事業		999,907	総務省/国際戦略局/国際戦略課/A I政策推進室	一般会計
		022886	自律的な海底ケーブル供給能力の確保に向けた敷設・保守体制の強化		--	総務省/国際戦略局/事業展開技術課	一般会計
VI 郵政行政							
		郵政行政の推進					
		022763	郵便事業における料金算定に関する調査研究		29,996	総務省/情報流通行政局/郵政行政部/郵便課	一般会計
合計				一般会計	71,623,574		

様式 3（公開プロセス結果の翌年度予算概算要求への反映状況）

総務省, 公害等調整委員会, 消防庁（単位：千円）											
予算事業ID	事業名	2025年度		公開プロセス	2026年度 当初予算額 (A)	2027年度 要求額 (B)	差引き (B - A = C)	所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況			
		予算額計	執行額	公開プロセス結果概要				会計区分	反映額	改善点・反映状況	詳細
000838	緊急消防援助隊設備整備費補助事業	7,185,242	5,644,243	○アウトカム指標について、アウトプットと短期アウトカム指標が重複しており、中期アウトカムと長期アウトカムの指標もほぼ同じものとなっているため、再検討又はより丁寧な記述を検討すべき。また、検討の際は、消防能力や体制にフォーカスし、例えば、隊員数、車両・資機材等の整備状況等について、視点に入れてはどうか。 ○本補助金の交付決定については、これまでのデータ（整備された設備の効果、災害リスクや設備の老朽化の状況等）を踏まえて、今後の配分計画、方針等に反映させることが理想である。そのためには、自治体等の現場の実態などを把握し、本補助事業の背景にある基本計画を更新していく際の大きな材料として、それらの実態等を活用していくべき。	5,486,516	6,885,821	1,399,305	一般会計	--	執行等改善	・ご指摘を踏まえ、アウトカム指標の再検討など効果発現経路の見直しを行った。 ・自治体等の現場の実態をより一層把握した上で、今後の配分方針等に反映させる。
007754	宇宙戦略基金の創設 (宇宙戦略基金事業)	31,000,000	31,000,000	○基金設置法人である JAXA の運営においては、ステージゲート評価の透明性及び客観性を十分確保するとともに、PDCA サイクルをより効果的に機能させるべき。また、JAXA に過度の手続的な負担が生じないよう考慮しつつ、技術開発だけでなく、事業自体の市場価値や必要性・必然性も踏まえた上で、効率的・効果的な支援となっているか、ゼロベースでの見直しも視野に入れて必要な見直しを検討すべき。 ○ステージゲート評価については、必要であれば増額・減額・中止を行うためにも、厳格に行っていくべき。また、アウトカム指標については、世界で通用する国際競争力の確保や、経済安全保障上の重要性という点を十分踏まえた上で、ロジックモデルを見直し、明確で具体的なアウトカム指標を検討すべき。 ○基金の管理・運用については、執行が甘くなりがちであるという点を考慮しつつ、費用対効果を十分検討するとともに、人件費の上昇や物価高、人手不足等といった環境変化を踏まえた上で、ゼロベースでより効率的・効果的な方法を考えていく必要がある。	0	40,067,000	40,067,000	一般会計	--	執行等改善	指標の設定と実績の対応関係が不明確な部分があるとの指摘については、アウトプット指標の修正を行うとともに、目標・実績に関する補足説明を出典欄に追記した。また、長期アウトカム501（技術開発成果の上市等）の現在の支援件数に関する補足説明を出典欄に追記した。なお、中期アウトカム403の目標達成状況については2026年5月に公表された結果を出典欄に追記した。今後も、所見及び各SG評価の結果を踏まえ、指標の継続的な更新に努めていく。なお、本事業では、基金の執行主体であるJAXAにおいてSG評価を都度実施している。引き続き、SG評価をより効果的に機能させるべきとの点検結果等を踏まえ、目標設定プロセスの見直しを進めつつ、厳格な評価を推進し、適正な予算執行に努めていく。
020950	地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業	3,238,201	3,003	○アウトカム指標として重大インシデントは非常に重要であるが、他の視点からのアウトカム指標も検討すべき。具体的には、現状を把握した上で、本事業の完了期限、都道府県におけるセキュリティ対策の実効性や改善度合い等を指標に取り込めないか。また、長期アウトカムについては、定量的な指標を設定できないか検討すべき。 ○セキュリティ対策の在り方については、AI 技術の社会実装が求められている中、今後の AI 技術の進化を十分把握・予測しながら、関係する各政府機関や自治体との連携をより一層深めることが重要。5 年に 1 度の更新が予定されていることを踏まえると、本事業の評価の枠組みのようなものがあってもよいのではないかと。 ○補正予算で措置しているが、当初予算で対応可能であれば、ご検討いただきたい。 ○ベンダーの問題や資機材の高騰など、自治体における調達等に係る様々な課題をより一層把握し、自治体を支援していく体制が重要ではないか。特に、本システムに係る今後の調達において、自治体間に仕様書や運用水準の格差が生じないよう検討を進めるべき	--	2,471,049	2,471,049	一般会計	--	執行等改善	○ 関係法令を踏まえて長期アウトカムの文言を修正した上で、引き続き、定量的な指標が設定できないか検討を行う。 ○ A I性能の高度化等を踏まえ、関係機関との連携がさらに重要となってくることから、国家サイバー統括室やデジタル庁などと連携し、更なる自治体のセキュリティ対策の強化に努める。また、引き続き、地方自治体のインシデント発生状況を注視することで、本事業の効果を測定していく。 ○ 令和9年度更新予定の都道府県分の補助については、当初予算での要求を検討する。 ○ 自治体の課題を把握し円滑な交付決定を行うため、事前の交付申請書類審査の実施や、事務連絡による注意喚起を引き続き実施する。また、機能要件を一覧に示してHPで公表するなど、引き続き、自治体間の仕様書や運用水準に格差を生じさせない取り組みを推進する。 ○ 公開プロセスにおける点検結果を踏まえ、積極的に事業計画書等の作成支援を行うなど、自治体の調達を円滑に進められるよう努めている。
合計		41,423,443	36,647,246		5,486,516	49,423,870	43,937,354		--		

様式4（行政事業レビュー点検結果の翌年度予算概算要求への反映状況（集計表））

（単位：千円）

所管	一般会計＋特別会計					一般会計										特別会計								
	2025年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「執行等 改善」 事業数	2025年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 2027年度 レビュー対象経費 要求額	2025年度 実施事業数	「廃止」		「縮減」		「廃止」「縮減」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 2027年度 レビュー対象経費 要求額
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
総務省	192	0	--	3	110,351	43	192	0	--	3	110,351	3	110,351	43	750,094,079	0	0	--	0	--	0	--	0	--
公害等調整委員会	1	0	--	0	--	0	1	0	--	0	--	0	--	0	--	0	0	--	0	--	0	--	0	--
消防庁	25	0	--	0	--	1	25	0	--	0	--	0	--	1	25,654,745	0	0	--	0	--	0	--	0	--
合計	218	0	--	3	110,351	44	218	0	--	3	110,351	3	110,351	44	775,748,824	0	0	--	0	--	0	--	0	--

注1. 「2025年度実施事業数」は、「前年度事業」の数であり、「新規開始事業」及び「新規要求事業」は含まない。
※「前年度事業」：前年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。）
「新規開始事業」：現年度に新規に開始した事業
「新規要求事業」：翌年度予算概算要求において新規に要求する事業
注2. 「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方は、それぞれ次のとおりである。
「廃止」：事業を廃止し、翌年度予算概算要求において予算要求を行わないもの
（前年度終了事業や現年度終了予定事業など、現年度のレビューを実施する前に翌年度概算要求を行わないことが決まっていた事業は含まない。）
「縮減」：見直しが行われ、翌年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの
（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
「執行等改善」：翌年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの
（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
注3. 事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。
注4. 「(参考) 2027年度レビュー対象経費要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（前年度事業、新規開始事業、新規要求事業）の翌年度要求額の合計である。

- 行政事業レビュー実施要領において、各府省庁が行政事業レビューの優れた取組を選定し、表彰することとされている。

- 行政事業レビュー実施要領（行政改革推進会議策定）

第5部 その他重要事項

3 優良な事業改善の取組の積極的な評価

- （1）（略）事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、チームの統括責任者等（統括責任者より上位の職位の者を含む。）から表彰するとともに、当該優良事業改善事例を参考として府省庁内に普及させるなど、積極的な事業改善に努めるものとする。

- 今回、公開プロセス対象事業のうち、有識者の指摘を踏まえて行政事業レビューシートの修正及びそれを踏まえて事業改善を行った以下の2事業を、優良事業改善事例として総務省行政事業レビュー推進チーム会合（メールによる持ち回り開催）において選定し、省内に横展開及びホームページで公表する。

事業名	担当
緊急消防援助隊設備整備費補助事業	消防庁消防・救急課
宇宙戦略基金事業	国際戦略局宇宙通信政策課

平成 25 年 4 月 2 日策定
平成 26 年 3 月 14 日改正
平成 27 年 3 月 31 日改正
平成 28 年 3 月 29 日改正
平成 29 年 3 月 28 日改正
平成 30 年 3 月 28 日改正
平成 31 年 3 月 29 日改正
令和 2 年 3 月 27 日改正
令和 3 年 3 月 26 日改正
令和 4 年 3 月 25 日改正
令和 5 年 3 月 31 日改正
令和 6 年 4 月 22 日改正
令和 7 年 3 月 31 日改正
令和 8 年 1 月 27 日改正
令和 8 年 3 月 31 日改正
行政改革推進会議

行政事業レビュー実施要領

目次

第1部 総論	3
1 基本的な考え方	3
2 体制整備	3
第2部 事業の点検等	6
1 レビューシート等の作成	6
2 外部有識者による点検	7
3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施	11
4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映	14
5 点検結果の公表等	14
第3部 基金の点検等	16
1 基金シートについて	16
2 地方公共団体等保有基金執行状況表について	20
3 出資状況表の作成・公表等	21
第4部 行政改革推進会議による検証等	22
1 行政改革推進会議による検証	22
2 秋の年次公開検証の実施	22
3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等	22
第5部 その他重要事項	23
1 レビュー見える化サイトを通じたデータの利活用と国民への周知広報	23
2 レビューシート・基金シートの活用等	23
3 優良な事業改善の取組の積極的な評価	23
4 人事評価への反映	23
5 職員の資質向上等	23
6 その他レビューの実施に必要な事項	24

第1部 総論

1 基本的な考え方

行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）は、エビデンス（根拠）に基づく政策立案（以下「EBPM」という。）の推進が、政策判断の精度を向上させ、自らの政策立案(policy making)に資することを踏まえ、各府省庁自らが、自律的に、原則全ての事業について、行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の作成等を通じ、EBPMの手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われたか（使途）といった実態を把握し、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組であり、これにより、事業の効果的、効率的な執行を図る。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し（以下「造成」という。）された基金（以下「基金」という。）については、適正かつ効果的、効率的に国費を活用する観点から、毎年度、各府省庁自らが執行状況等を継続的に把握し、基金を用いて行う事業（以下「基金事業」という。）の進捗や効果等について厳格に検証を行い、執行の改善につなげるとともに、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを実践していくことが重要であることから、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施する。

こうした取組を通じ、EBPMの手法等を活用して政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される政策は大胆に重点化する一方、効果が乏しい場合には見直すとの方針の下、租税特別措置・補助金見直し担当室（以下「見直し担当室」という。）の取組とも連携し、無駄のない、質の高い行政の実現を図るとともに、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たす。

2 体制整備

（1）行政事業レビュー推進チーム

- ① 各府省庁は、「行政事業レビュー推進チーム」（以下「チーム」という。）を設置し、レビューの責任ある実施に取り組むこととする。

チームは、統括責任者を官房長（官房長の置かれていない省庁にあっては総括審議官等同等クラス。以下同じ。）、副統括責任者を会計課長（会計課長の置かれていない省庁にあっては同等クラス。以下同じ。）とし、チームの果たす役割を踏まえ、EBPMに係る観点からの議論の促進や政策評価との連携等、地方支分部局等を含めた関係者が連携・協力できるよう、関係する幹部、管理職職員等や各局総務課長等を各府省庁で適切に選任、参画させるものとする。

なお、各府省庁の判断により、統括責任者、副統括責任者をより上位の職位の者とすることができる。その場合でも、官房長、会計課長はチームのメンバーとして参画するものとする。

- ② チームは、レビュー等の的確な取組を図るべく、見直し担当室やEBPM推進委員

会との連携の下、以下の取組を行うものとする。

【事業の点検等】

- ア 事業所管部局によるレビューシート及びセグメントシート（以下「レビューシート等」という。）の適切な作成並びにアウトカムの設定等、E B P Mに係る観点に基づく入力内容の指導かつ助言を含むレビューシート等の品質管理並びに厳格な自己点検の指導
- イ 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ウ 外部有識者による公開の場での点検（以下「公開プロセス」という。）の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
- エ ア、イ及びウを踏まえた事業の厳格な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- オ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- カ 当該府省庁全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
- キ 行政改革推進会議による検証結果の以後の予算等への反映に係る指導
- ク 優良事業改善事例の選定、表彰及び普及
- ケ 職員の資質向上に係る取組

【基金の点検等】

- コ 基金事業所管部局による基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金事業の正確な現況把握等
 - ・ 基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表
 - ・ 基金事業の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備
- サ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- シ コ及びサを踏まえた基金事業の厳格な点検及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ス チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検
- セ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

（２）行動計画の策定

- ① 各府省庁は、毎年度、原則４月中旬までに、現年度におけるレビューの行動計画を策定し、各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ② 行動計画には、当該府省庁におけるレビューの取組体制、取組の進め方、スケジュール等を定めるものとする。特に、チームによる厳格な点検・指摘が確実に実施されるよう、チームの取組である２（１）②ア～セについて、具体的な取組の内容やその取組の担当者をチームで決定し、それを行動計画に位置付けることとする。

（３）政策評価及びE B P Mアクションプランとの連携・事務負担の軽減

政策評価及びE B P Mアクションプランの取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、チームと政策評価担当部局及びE B P Mアクションプラン担当部局との連携による、レビューと政策評価及びE B P Mアクションプランの一体的・効率的な推進を図るものとする。

なお、各府省庁において政策評価に係る政策体系に変更が生じた場合には、レビューとの連携に留意し、その取扱いに疑義が生じないように、必要に応じて内閣官房行政改革・効率化推進事務局（以下「事務局」という。）と調整を行うものとする。

第2部 事業の点検等

1 レビューシート等の作成

(1) レビューシート等の作成

各府省庁は、別紙で対象外としている事業を除く全事業について、事務局が整備するレビューシートシステム（以下「RSシステム」という。）を用いて、毎年度、(2)の「前年度事業」、「新規開始事業」及び「新規要求事業」について、翌年度予算の概算要求を検討する過程でレビューシートを作成する。

上記のほか、現年度の補正予算の措置や予備費の使用決定がなされた場合、新規開始する事業については新たにレビューシートを作成し、このほかの既存の事業については既存のレビューシートを更新することにより作成する。

なお、独立行政法人に対する運営費交付金に係る事業については、運営費交付金に係るレビューシートとは別に、当該独立行政法人所管部局において、勘定単位の財務諸表におけるセグメント単位ごとに、RSシステムを用いて、毎年度、セグメントシートを作成する。

(2) 事業単位の整理等

① 事業単位の整理

点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）の整理に当たっては、予算編成過程での活用を前提として、また、国民への分かりやすさや成果の検証可能性等に配慮することとし、適切な事業単位を設定した上で、「1事業1シート」の原則にのっとりレビューシート等を作成することとする。その際、当該事業の概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する場合は、その理由及び国民への分かりやすさなどを担保するために行った作成上の工夫について説明することとする。

② 用語及び事業の定義

- ・現年度：レビューシート等を作成する年度
- ・前年度：現年度の1年前の年度
- ・翌年度：現年度の1年後の年度
- ・前年度事業：前年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。）
- ・新規開始事業：現年度に新規に開始した事業
- ・新規要求事業：翌年度予算概算要求において新規に要求する事業

(3) レビューシート等の作成主体

レビューシート等は、各府省庁の全事業を対象に、予算の計上府省庁において、事業所管部局が事業単位ごとに、RSシステムで作成する。

(4) 事業所管部局等による点検

事業所管部局又は独立行政法人所管部局は、活動・成果実績、予算の支出先、使途等

を踏まえ、事業の厳格な点検を行い、その結果をレビューシート等に分かりやすく入力する。

なお、「事業別フルコスト情報の把握と開示について」（令和３年１月２５日財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会）に基づく「事業別フルコスト情報」の作成対象事業については、フルコストや併せて開示されている各種指標（単位当たりコスト、自己収入比率等）を点検において活用するものとする。

２ 外部有識者による点検

外部有識者による点検は、レビューでＥＢＰＭを実践し、国民に対して政策効果の説明を十分に果たすという観点を踏まえ、

- ・アウトカムをはじめ、客観的な効果検証のための指標が適切に整備されているか
- ・事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検及び改善が行われているか
- ・同じ予算でより多くの成果を引き出す工夫はないか
- ・より少ない予算で同等以上の成果を引き出す工夫はないか
- ・そもそも国費投入の必要性はあるのか
- ・これまでの会計検査院やレビュー等における指摘を踏まえた自己点検・改善が行われているか

等の観点から、外部性を確保し実施するものである。

（１）外部有識者の選任

① 各府省庁は、外部有識者を複数名選任する。

その際、外部有識者による点検の対象事業の数に応じ、点検を十分に行うことが可能な数の外部有識者を確保することとする。

② 外部有識者は、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して選任するものとする。

- ア 予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者
- イ ＥＢＰＭに深く知見を有する者
- ウ 行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者
- エ 独立行政法人や公益法人の仕組み、実態、問題等に知見を有する者
- オ 民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者

③ 外部有識者の選任や、（２）の行政事業レビュー外部有識者会合の意思決定等への関与に当たっては、特に利益相反が生じることのないよう留意する。このため、外部有識者のうち、点検対象事業の執行に関し利害関係がある者及び過去３年間に於いて点検対象事業に係る審議会、検討会等（点検対象事業が審議対象に含まれる審議会、検討会等のみならず、それらの上位の審議会、検討会等を含む。）の委員、専門委員等になっていた者は、当該事業に係る点検を行うことができないこととする。

④ 各府省庁が選任する外部有識者が②及び③に照らして不適当であると認められる

場合は、事務局は、各府省庁に対し、意見を述べることができる。

- ⑤ 各府省庁は、選任した外部有識者のリストを各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

(2) 外部有識者会合

- ① 各府省庁は、(1) で選任した外部有識者によって構成される「行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）」を設置する。また、公開プロセス対象事業の選定に係る外部有識者会合の開催に当たっては、事務局が選定した公開プロセスに参加する外部有識者を加えた上で開催するものとする。

- ② 外部有識者会合は、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用しつつ、以下の取組を行うものとする。その際、チームは外部有識者に期待される役割や事業を点検する上での留意点について、外部有識者に対し周知する。また、必要に応じ、事務局から外部有識者に対して当該留意点を説明する機会を設けるものとする。

ア 外部有識者による事業の効果的、効率的な点検のための調整

イ 当該府省庁におけるレビューの取組状況の随時点検、必要に応じた意見の提出

ウ 当該府省庁におけるレビューの取組を踏まえた、翌年度以降の取組に向けた改善点に関する意見の提出（レビューシート等公表後）

- ③ 各府省庁は、外部有識者会合の議事概要及び資料を速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

- ④ 政策評価の取組との連携・事務負担軽減を図るため、各府省庁は、レビューの外部有識者会合と、政策評価に関する外部の有識者によって構成される同種の会合の合同開催など一体的な運用に努めるものとする。

(3) 対象事業の選定

- ① チームは、以下の基準のいずれかに該当する事業について、外部有識者に点検を求める必要がある。

ア 前年度に新規に開始したもの（前年度の補正予算に計上され、又は予備費の使用決定がなされたものを含む。）

イ 現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるものであって、類似事業を継続するもの

ウ 前年度のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見（第4部1）の対象となったもの

エ 新たに定性的なアウトカムを設定するもの（主たるアウトカムを定量的に設定した上で、定性的なアウトカムを付記した場合を除く。）又は既に定性的なアウトカムを設定しているものでその進捗状況について確認する必要があるもの（委員会、

審議会等の第三者機関においてアウトカムの進捗状況を確認しているものを除く。)オ その他、翌年度予算の概算要求に向けて事業の見直しの有無等を判断する必要があるもの

なお、アに該当する事業のうち、前年度の補正予算に計上等がなされ、何らかの事由により現年度に事業に着手したものについては、外部有識者の点検を翌年度に実施してもよいこととする。また、予算の計上府省庁を変更することのみをもって、ア及びイに当たるものではない。

② チームは、①のほかに、全てのレビュー対象事業が少なくとも5年に一度を目途に外部有識者の点検を受けることになるよう、前年度事業（補正予算に計上された事業を含む。）の中から事業を選定し、外部有識者に点検を求めるものとする。この場合、特に、

- ・ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連する事業
- ・ 前年度に事業内容が大幅に見直され、実施されたもの又は翌年度予算の概算要求に向けて事業内容の大幅な見直しを検討している事業
- ・ 入札等において一者応札・一者応募となった契約又は競争性のない随意契約に基づいて、前年度に、一者当たり10億円以上の支出を行った支出先（国庫債務負担行為等による場合は、契約総額が10億円以上となった契約先）を含む事業
- ・ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの等、外部の視点による事業の点検の必要性が高いと判断される事業

を重点的に選定する。

その際、客観性を向上させ、外部有識者の知見が十分に活かせるよう、外部有識者会合を活用し、選定の考え方について外部有識者の理解を得て選定を行うとともに、対象事業数に年度ごとの偏りが生じないように選定を行うこととする。

また、対象事業を政策・施策単位でまとめて同一の外部有識者に点検を求める、目標年度における効果検証や過去の外部有識者による点検の結果を踏まえたメリハリ付けを行うなど、効率的な実施に努めるものとする。

③ 外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。

④ 外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各府省庁に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（行政機関の休日を除く。）設けることとする。

（4）所見欄への入力

- ① チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシート の所定の欄に入力する。

その際、外部有識者による事業の改善すべき点の指摘や、検討すべき課題についての提案等（定性的なアウトカムを設定している事業については、設定理由が適切かの評価、事業の進捗や効果についての評価を含む。）を入力するものとし、また、このような外部有識者による指摘・提案等が積極的に行われるよう、外部有識者会合を活用して周知を行うものとする。

- ② 外部有識者による点検の実効性と透明性を確保するため、外部有識者の所見を入力する際に、当該所見が事業の問題点に関する指摘を含まないものである場合は、点検を行った外部有識者の氏名を明記することとする。

（５）外部有識者への情報提供等

各府省庁は、外部有識者による点検の効果的、効率的な実施の観点から、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者から資料の提供、ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、外部有識者が上位の政策・施策に遡った点検を行うことができるよう、政策評価におけるデータ等も積極的に提供するものとする。

（６）外部有識者所見の取扱い

- ① 各府省庁は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において活用するとともに、異なる対応を行う場合には、十分な説明責任を果たす必要がある。

- ② ①が徹底されるよう、次に掲げる取組を行うものとする。

ア チームは、自らの役割として、指摘を行った外部有識者と関係事業所管部局との調整を行う。

イ 関係事業所管部局は、外部有識者の所見を踏まえてどのように点検・改善を行ったのか、その調整過程について、レビューシート の所定の欄に入力する。

（７）外部有識者による講評

各府省庁は、公開プロセスを含む外部有識者による点検終了後、翌年度予算概算要求提出前を目途に、各府省庁におけるレビューの取組全般について、外部有識者が大臣、副大臣又は大臣政務官に対して、講評を行う機会を設けなければならない。講評を行う外部有識者には、事務局が選定した外部有識者を必ず含むものとする。なお、公正取引委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会及び原子力規制委員会においては、大臣、副大臣又は大臣政務官に代えて、各委員会の委員長（委員長に事故がある場合、各委員会があらかじめ定める委員長を代理する者を委員長とみなす。）に対して講評することができるものとする。

3 公開プロセス（各府省庁による公開事業点検）の実施

公開プロセスは、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たすために、各府省庁が外部有識者を入れて公開の場で自らの事業の点検を行う取組である。

（１）対象事業の選定

- ① チームは、以下の基準のいずれかに該当するもののほか、事務局が、公開プロセスの候補事業に追加すべきと判断したものから外部有識者の理解を得て絞り込みを行い、大臣、副大臣又は大臣政務官の了承の下、公開プロセス対象事業を選定することとする。

その際、第３部１（２）に規定する基金事業を所管する府省庁は、所管する基金事業数が著しく少ないといった場合や、５年以内に公開プロセスの対象とされた事業を除き、公開プロセス対象事業に１つ以上の基金事業を含めることとする。

ア アウトカムの設定など、ＥＢＰＭに係る観点から点検する必要があるもの

イ 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

ウ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

エ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

オ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの（複数も可）

カ その他、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの

- ② 公開プロセス対象事業の選定にあたり、論点が専門的・技術的に過ぎ国民の関心を惹起することが期待し難い事業、事業内容の改善の余地が乏しいと考えられる事業など、公開の場で議論するのにふさわしくない事業は対象としないものとする。

- ③ 公開プロセス対象事業について、全体として予算規模が少額のものに偏ることのないよう、バランスに配慮した選定を行うものとする。また、公開プロセスを効果的かつ効率的に実施するため、原則として、事業単位で１億円未満のものについては対象としないものとする。ただし、複数の１億円未満の事業を一括りにして、その総額が１億円以上となる場合や、１億円以上の事業の数が限られている府省庁において、公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断される事業がある場合などは、この限りではない。

- ④ 各府省庁は、公開プロセス対象事業の数を当該府省庁の外部有識者による点検の対象事業数の多寡等を踏まえて判断する。また、公開プロセスの実施期間はおおむね１～２日程度を目途に、事業数に応じて設定するものとする。

なお、レビューの対象事業数が少なく、かつ、①の基準に該当する事業がないと考

える府省庁は、公開プロセスの取扱いについて、事業単位を整理する段階で、事務局に事前に協議を行うものとする。

- ⑤ 公開プロセスに参加する外部有識者は、各府省庁が選定した事業に対して、追加や変更を申し出ることができる。各府省庁は、外部有識者の申出に対して誠実に対応するとともに、申出のとおり対応しない場合は、当該申出の内容及び申出のとおり対応しない理由を各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑥ 公開プロセスに参加する外部有識者による追加や変更の申出の機会を確保するため、各府省庁は、対象事業を決定した後、各有識者に対して、速やかに対象事業を通知するとともに、当該申出の受付期間を通知した日から起算して少なくとも5日間（行政機関の休日を除く。）設けることとする。
- ⑦ 事務局は、各府省庁が選定した公開プロセス対象事業のほかに、又はその一部若しくは全部に替えて、上記に照らし、例えば、過去に会計検査院やレビュー等における指摘を受けた事業や、国民への説明責任を果たす観点から政策効果の十分な検証が必要であると考えられる事業など、公開プロセスの対象に追加すべき事業があると判断する場合、各府省庁に対し、対象事業を追加させることができる。
- ⑧ 公開プロセスの対象とした事業については、2の外部有識者による点検を実施したものとみなす。

（2）外部有識者の選定方法

- ① 公開プロセスに参加する外部有識者は4名以上とし、各府省庁が2名以上を選定し、行政改革推進会議の意見を踏まえて事務局が2名以上（原則、各府省庁が選定する有識者と同じ人数とする。）を選定する。各府省庁は、外部有識者から取りまとめ役を指名する。
- ② 各府省庁においては、2（1）で選任した外部有識者が公開プロセスに参加することを基本とするが、やむを得ない事情がある場合は、同じ基準で外部有識者を追加的に選任し、公開プロセスに参加させることができる。

（3）事前勉強会及び現地ヒアリングの実施等

各府省庁は、公開プロセスの実施に先立ち、外部有識者に対し、公開プロセス対象事業に係る事前勉強会及び現地ヒアリングの機会を随時提供するとともに、外部有識者から資料の提供、現地ヒアリングの実施等の要請があった場合には、誠実かつ迅速に対応するものとする。

また、事務局は、公開プロセスの事前準備や当日の議事運営に関し留意しなければならない点を運営要領としてまとめ、各府省庁を通じ事前に公開プロセスの参加者に周

知徹底するものとする。

(4) 公開プロセスの進め方

- ① 公開プロセスは、6月中を目途に実施することを原則とする。
- ② 公開プロセスは、チームの統括責任者又は副統括責任者の進行の下で実施する。進行役は、それぞれの事業の点検の冒頭に論点を説明するとともに、議事の公正な進行に努めるものとする。
- ③ 公開プロセスは、終了後速やかに録画を公表すること等により公開性を担保することとし、傍聴も可能とするよう努めるものとする。
- ④ 公開プロセスの結果及び議事録は速やかに各府省庁のホームページにおいて公表するものとする。
- ⑤ 公開プロセスにおいては、より効果の高い事業とすべく、事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、EBPMの手法等を活用して政策の実効性を検証しつつ、点検・議論を行うこととする。
- ⑥ 取りまとめ役は、外部有識者のコメント、質疑及び議論の内容等を総合的に勘案して、取りまとめコメントの案を提示する。外部有識者は、提示された取りまとめコメントの案に対し意見を述べることとし、それらの意見を踏まえ、取りまとめ役は、必要な修正を加えた最終的な取りまとめコメントを公表するものとする。
- ⑦ また、他の事業の徹底した見直しを通じて財源を捻出することを前提として、「伸ばすべきものは伸ばす」との観点から、対象事業を強力に推進する旨の意見を取りまとめコメントに反映することも可能とする。
- ⑧ チームは、公開プロセスの取りまとめ概要を、レビューシートの所定の欄に入力するものとする。

(5) 結果の取扱い

取りまとめ概要は、事業見直しの方向性や見直しの内容を外部の視点から提示するものであって、概算要求に当たっての各府省庁の判断を示すものではない。しかしながら、公開の場での議論の結果であることを踏まえ、各府省庁は概算要求に向けての事業の検討において尊重するとともに、異なる対応を行う場合は、十分な説明責任を果たす必要がある。

4 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

（１）チームによる点検（サマーレビュー）

チームによる点検（サマーレビュー）は、外部有識者による点検結果や、これまでの会計検査院及びレビュー等における指摘等も踏まえつつ、E B P Mの手法等を活用して、事業所管部局の指導を行い、事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、E B P Mの手法等を活用して政策の実効性を検証しつつ、事業全体について点検・改善につなげるものである。

チームは、特に、新規開始事業及び新規要求事業については、上記の観点から、計画が適切に立てられているか、資金が効果的、効率的に用いられる仕組みとなっているか等について点検を行うほか、十分な情報の開示など透明性が確保されているか等について点検を行うものとする。

また、チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、レビューシート上の所定の欄に具体的に入力する。

（２）点検を行う体制

点検を行う事業の数が数百にも及ぶような府省庁においては、事業の十分な点検を行う観点から、チームの下に複数のワーキングチームを設け分担して点検を行うなど、厳格な点検を効率的に行える体制を整備するものとする。

（３）概算要求等への反映

各府省庁は、チームの所見を翌年度予算の概算要求や予算執行等に的確に反映するものとする。その際、国民への説明責任を果たす観点から、チーム所見を踏まえてどのように点検を行ったのか、どのように改善を行ったのかなど、その反映状況等について、レビューシート上の所定の欄に分かりやすく入力するものとする。

なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見や公開プロセスの取りまとめ概要と異なる内容となる場合には、その理由を具体的に入力することとする。

5 点検結果の公表等

（１）レビューシート等の公表

各府省庁は、レビューシート等を翌年度予算概算要求提出期限の翌日（行政機関の休日に当たるときは、その翌日）までに、行政事業レビュー見える化サイト（以下「レビュー見える化サイト」という。）において公表するものとする。

ただし、翌年度予算概算要求提出期限の２週間前以降に現年度の補正予算が成立した場合には、レビューシート等を作成の上、当該補正予算成立後２週間以内（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで）に公表するものとする。

また、翌年度予算概算要求提出期限の２週間前以降に現年度の予備費の使用決定がなされた場合には、レビューシート等を作成の上、原則として、当該使用決定後２週間以内（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで）に公表するものとする。

(2) 概算要求への反映状況の公表

各府省庁は、チームの所見の各事業への反映状況や反映額の総額等を取りまとめ、レビューシート等の公表後、速やかにレビュー見える化サイトにおいて公表するものとする。

第3部 基金の点検等

各府省庁は、基金について、毎年度、以下の取組を通じ透明性を確保するとともに、基金事業の進捗や効果等の検証を踏まえ、執行の改善や余剰資金の国庫返納につなげる厳格な点検を行うものとする。また、各府省庁は、国からの出資により事業を実施している場合には、毎年度、執行状況等を分かりやすい形で公表するものとする。

1 基金シートについて

(1) 基金シートの作成

各府省庁は、独立行政法人、公益法人等に造成された基金について、以下の定めにより、RSシステムを用いて基金シートを作成するものとする。

なお、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金基準」という。）に基づく見直しの状況等については、基金シートにおいて明示するものとする。

(2) 基金シートの作成対象となる基金事業

基金シートの作成の対象となる基金事業は、次の①～④の全ての条件に該当するものとする（2（1）～（4）により地方公共団体等保有基金執行状況表を作成、公表している基金事業を除く。）。

① 造成の原資

国から交付された資金（補助金・交付金・貸付金・拠出金等）の名称や資金の交付方法（直接交付・間接交付）の別を問わず、国から交付された資金（地方交付税交付金を除く。）の全部又は一部を原資として造成したものであること。

② 資金の保有期間等

次のア～ウのいずれかに該当するものであること。

なお、保有される資金の名称（〇〇積立金、〇〇勘定、〇〇資金等）の如何は問わない。

ア 国から資金の交付を受けた年度内に当該資金の全額を支出せず、次年度以降にかけて支出することを目的として保有されているもの（独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「独立行政法人等」という。）に係る運営費交付金債務を除く。）

イ 保有目的の如何にかかわらず、2年を超えて資金が保有されているもの

ウ 資金の保有の有無にかかわらず、貸付等（出資を含む。以下同じ。）の事業を実施するもののうち、返済等を原資として複数年度にわたり再度又は繰り返して貸付等を行うもの

③ 基金残高

次のア～エのいずれかに該当するものであること。

ア 前年度末に基金残高（国費を含むものに限る。）を有するもの（既に廃止が決定

されたが国庫返納をせず残高を有しているものを含む。)

- イ 事業の終了や国庫返納等に伴い前年度中に基金残高（国費を含むものに限る。）が無くなったもの（新規募集の終了後、補助事業者の成果報告や財産処分等の完了後の事務処理など後年度において費用が発生する事務のみを実施するもの等を含む。)
- ウ 前年度末に基金残高を有していないが、基金（国費を含むものに限る。）を原資とする貸付等の残高を有するもの
- エ 現年度に開始したもの（開始予定のものを含む。)

④ 基金の造成法人等

国から直接交付又は間接交付された資金により次に掲げる法人等に造成したものであること。

- ・独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

(3) 基金シートの作成府省庁

基金の造成に充てられた資金を予算計上した府省庁が、当該基金の基金シートの作成を行う。

その際、基金事業別に基金シートを作成するものとする。なお、基金事業の単位の整理に当たっては、国民への分かりやすさや余剰資金の有無の検証可能性等に配慮し、適切な基金事業の単位を設定するものとする。

(4) 基金事業所管部局による点検

基金事業所管部局は、「基金基準」及び「基金の点検・見直しの横断的な方針について」（令和5年12月20日行政改革推進会議。以下「方針」という。）を踏まえ、以下のとおり基金事業の厳格な点検を行い、その結果を基金シートに分かりやすく入力するとともに、執行の改善や余剰資金の国庫返納を行うものとする。

なお、(2)③エに該当する基金事業については、事業の進捗状況等を踏まえ、少なくとも、①のうちア～エ及びカ～ケ並びに②についての厳格な点検等やその結果の入力を行うものとする。

① 基金事業の点検等

【基金方式の必要性】

ア 各年度の所要額がおおむね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるものとする。個別具体の事業を基金方式により実施することの必要性については、個々の事業の性質に応じて適切に判断する。特に、以下の3類型に該当しない事業については、基金方式によることなく実施できないかについて真摯に検討する。

- ・不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
- ・資金の回収を見込んで貸付け等を行う事業

- ・ 事業の進捗が他の事業の進捗に依存する事業

【予算措置】

イ 基金への予算措置は最大でも3年程度とし、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する。

【具体的な成果目標、成果の達成状況の検証】

ウ 短期（3年程度）のものも含めて、当該事業の事業目的にかなった定量的な成果目標や短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデル（効果発現経路）を基金シート等において明らかにする。

エ 事業効果を円滑・効率的に検証するためのデータ収集・分析の体制が構築されているかについて点検する。

オ 事業目的達成に向けて、効果的、効率的に基金事業が実施されているかについて厳格に検証を行う。

【終了予定時期】

カ 終了予定時期については、設置から10年以内を原則として中長期の成果目標を踏まえたものとなっているか点検する。その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。

【事業見込み・保有規模】

キ 終了予定時期に照らし、足元の執行状況等を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとなるよう点検する。基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合（以下「保有割合」という。）の基礎となる事業見込みに合理性や現実性を欠くことがないよう、過去の執行実績や具体的な需要等を基に、精度の高い事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

ク 「保有割合」が「1」を上回る場合は、その上回る部分を残置する必要性について、基金事業の性格に照らし、合理的・具体的なものとなっているか厳格に点検する。

ケ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っている場合は、当該事業で備えるべき損失の範囲（対象とする期間や経費の内容等）を明確にした上で、当該損失に応じた合理性ある事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。

コ 需要の大幅な減少等により低調な執行が継続している基金事業については、廃止できないか検討する。

サ 執行促進を目的として事業執行期間中に行う条件緩和や制度拡充には厳格に対応し、原則として余剰資金を国庫返納させるとともに、終了期限の延長についても、同様に厳格に対応する。

【事業費の支出がない基金事業】

シ 支出が管理費のみとなっている基金事業については廃止を検討する。

ス 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っているものについて、3年連続して事業費の支出がない基金事業は、事業を終了し、国庫へ返納することを検討する。

セ 事業が終了し、管理費のみの支出となる基金は廃止することを原則とする。

【資金の管理・運用】

ソ 基金の造成法人等が行う資金の管理・運用は、元本が回収できる可能性が高くかつなるべく高い運用益が得られる方法とし、「基金基準」や独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の内容を踏まえたものとする。

② 基金の設置法人等の適格性の点検

基金を造成する法人等の適格性を担保する観点から、基金の設置法人等の選定について以下のとおり点検を行うものとする。

ア 基金事業を開始した場合における基金の設置法人等の申請条件や審査項目、選定経緯について、基金事業の目的に照らし恣意的なものとなっていないか、事業執行能力の審査が適切に実施されているか等の観点から点検する。

イ 既存の基金事業について、基金の大幅な積み増しにより事業量が拡大した場合や所期の円滑な業務運営が実現しない場合等、必要に応じ基金の設置法人等の適格性を点検する。

ウ 担当府省庁及び基金を設置する法人において、補助金交付の基準策定や個々の補助金の審査が適切に遂行できる体制が構築され、こうした根幹的な業務が実質的に民間企業に外注されていないか厳格に点検する。

（５）外部有識者による点検

外部有識者による点検は、外部性を確保し客観的かつ具体的で厳格な検証を行うことを目的に、（４）を踏まえて実施するものである。

① 外部有識者による点検

チームは、原則全ての基金事業について第 2 部 2（１）で選任した外部有識者に点検を求めるものとする。ただし、（２）③エに該当するものについては、この限りではない。

チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として基金シートの所定の欄に入力する。

なお、第 2 部 3 の公開プロセスの対象とした基金事業については、本規定の外部有識者による点検を実施したものとみなす。

② 点検対象基金事業

全ての基金事業について、外部有識者による点検を行うことを原則とするが、個別の基金事業の性質や執行状況に加え、過去の指摘等を踏まえ、アウトカムの目標年度時や事業終了年度の翌年度等、一定の期間ごとに重点的に実施する対応も可とする。

（６）チームによる点検

チームによる点検は、外部有識者による点検結果も踏まえつつ、基金事業所管部局の

指導を行い、基金事業全体について見直し・改善につなげるものである。

チームは、点検結果を所見として、所見に至った過程・理由とともに、基金シートの所定の欄に具体的に入力する。

(7) 基金シート等の公表

(3) の作成担当府省庁は、基金シート及び公益法人等に造成された基金の執行状況一覧表を9月中旬までに、レビュー見える化サイトにおいて公表するものとする。

ただし、9月以降に現年度の補正予算により、既存の基金事業への予算措置が行われた場合には当該補正予算成立後2週間以内（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで）に、新規造成の基金事業への予算措置が行われた場合には翌年度の4月14日（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日）までに、基金シートを更新又は新たに作成の上、公表するものとする。

また、9月以降に現年度の予備費により、既存の基金事業への予算措置が行われた場合には、原則として、当該予備費の使用決定後2週間以内（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで）に、新規造成の基金事業への予算措置が行われた場合には、原則として、翌年度の4月14日（公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日）までに、基金シートを更新又は新たに作成の上、公表するものとする。

複数府省庁において、同一の基金事業に係る資金が予算計上（共管）されている場合は、入力内容について相互に調整した上で、1つの基金シートを公表する。

また、移替経費を原資に基金を造成した場合は、当該予算を執行した各府省庁の協力を得て、予算を計上した府省庁が取りまとめて公表する。

2 地方公共団体等保有基金執行状況表について

(1) 地方公共団体等保有基金執行状況表の作成

各府省庁は、地方公共団体等に造成された基金（以下「地方公共団体等基金」という。）について、RSシステムを用いて、「方針」を踏まえ、地方公共団体等保有基金執行状況表（以下「執行状況表」という。）を作成するものとする。

(2) 執行状況表の作成対象となる基金事業

執行状況表の作成の対象となる基金事業は、次のア又はイのいずれかに造成された基金であって、1(2)①～③に定める条件の全てに該当するものとする。

ア 国から直接交付又は間接交付された資金を原資として基金を造成した地方公共団体

イ 国から資金交付を受けた地方公共団体から間接交付された資金を原資として基金を造成した次に掲げる法人等

・独立行政法人等、特別民間法人、公益法人、一般法人、特殊法人、認可法人、特定非営利活動法人、株式会社、法人格のない組合等

(3) 執行状況表の担当府省庁

執行状況表の作成・公表の担当府省庁は、1 (3) 及び (7) のとおりとする。

(4) 執行状況表の公表等

① 執行状況表の公表

(3) の担当府省庁は、執行状況表を9月中旬までにレビュー見える化サイトにおいて公表するものとする。

ただし、9月以降に現年度の補正予算により、既存の基金事業への予算措置が行われた場合には当該補正予算成立後2週間以内(公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで)に、新規造成の基金事業への予算措置が行われた場合には翌年度の4月14日(公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日)までに、執行状況表を更新又は新たに作成の上、公表するものとする。

また、9月以降に現年度の予備費により、既存の基金事業への予算措置が行われた場合には、原則として、当該予備費の使用決定後2週間以内(公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日まで)に、新規造成の基金事業への予算措置が行われた場合には、原則として、翌年度の4月14日(公表期限の日が行政機関の休日に当たるときは、その翌日)までに、執行状況表を更新又は新たに作成の上、公表するものとする。

② 公表単位

執行状況表のうち、総括表は基金の造成原資別とし、個別表については基金の造成団体等別とする。

(5) 地方公共団体等基金の精査等

各府省庁は、地方公共団体等基金について、地方公共団体の事務負担に留意しつつ、1 (4) を踏まえて精査を行い、余剰資金があれば、地方公共団体に国庫納付を促すものとする。

3 出資状況表の作成・公表等

(1) 出資状況表の担当府省庁

国から出資を受けた法人等を所管する府省庁が出資状況表の作成・公表を行うものとする。また、複数の府省庁により同一の法人等を共管している場合は、入力内容について相互に調整した上で、それぞれ出資状況表を公表する。

(2) 出資状況表の作成・公表

各府省庁は、RSシステムを用いて出資状況表を作成し、9月中旬までにレビュー見える化サイトにおいて公表するものとする。

第4部 行政改革推進会議による検証等

1 行政改革推進会議による検証

行政改革推進会議は、各府省庁の点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか、公表内容が十分なものとなっているか等について検証を行い、必要に応じ、検証の結果が予算編成過程、制度改正等で活用されるよう意見を提出するものとする。

2 秋の年次公開検証の実施

レビューシート等及び基金シートの公表後に、秋の年次公開検証（以下「秋のレビュー」という。）を実施する。また、公開性を担保するほか、公開方法の充実や双方向性の確保などにより、国民の関心を高めるものとする。

各府省庁は、秋のレビューにおける指摘事項を、以後の予算等に適切に反映することとする。

3 レビューの取組に係る行政改革推進会議への報告等

（1）各府省庁は、行政改革推進会議からの求めに応じ、レビューの取組に係る報告等を行うものとする。

（2）事務局は、1及び2の意見等に対する各府省庁の対応状況について、適時にフォローアップを行い、その結果を行政改革推進会議に報告するものとする。

第5部 その他重要事項

1 レビュー見える化サイトを通じたデータの利活用と国民への周知広報

(1) 事務局は、レビュー見える化サイトを通じ、国民による府省庁横断的な分析・検証などのデータ利活用の促進を図るものとする。

(2) 事務局は、レビューの取組が広く国民に知られるよう、これらの取組を通じ、効果的、効率的な周知・広報に努める。

2 レビューシート・基金シートの活用等

各府省庁は、国民への説明責任を果たすため、レビューシート・基金シートの作成等を通じ、客観的な効果検証のための指標の整備等を進めるとともに、EBPMの考え方に基づく事業の品質管理等を通じた政策効果の点検・改善を推進するため、予算編成過程において、これらを積極的に活用する。

なお、各府省庁は、作成漏れが発覚した場合には、直ちに事務局にその経緯を報告するとともに、遅滞なく、再発防止策の報告及びレビューシート・基金シートの作成等を行う。

3 優良な事業改善の取組の積極的な評価

(1) 各府省庁において、チームは、その活動を通じて把握した事業所管部局による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定し、チームの統括責任者等（統括責任者より上位の職位の者を含む。）から表彰するとともに、当該優良事業改善事例を参考として府省庁内に普及させるなど、積極的な事業改善に努めるものとする。

(2) 自主的な事業改善の取組については、レビューシート又は基金シートの「事業（基金）所管部局による点検・改善」欄に、その具体的内容を入力するものとする。

4 人事評価への反映

各府省庁は、優良事業改善事例を始め、レビューの取組を通じ、職員が厳格な事業の点検や積極的な事業見直しを行った場合、当該職員の人事評価に適切に反映されるよう努めるものとする。

5 職員の資質向上等

(1) 予算に対する公務員の意識改革や政策立案能力の底上げを図るとともに、政策効果の説明責任を果たす観点から、レビューを活用した若手職員の研修を充実させるものとする。

(2) 各府省庁の幹部・管理職は、政策判断の精度向上及び若手職員の意欲や能力の向上につなげられるよう、レビューシート等を関係者とのコミュニケーションツールとして一層活用するものとする。

- (3) チームは、レビューにおける政策効果の検証と自己点検をより一層実効性のあるものとし、国民への説明責任を果たすため、研修等を活用して、職員に対して指導を行うものとする。

6 その他レビューの実施に必要な事項

- (1) 事務局は、レビューの適切な実施のために必要と認めるときは、各府省庁に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。各府省庁は、事務局から求めがあった場合には、適切に対応するものとする。
- (2) 事務局は、各府省庁における個別事業の事業改善の取組に効果的な支援を行うよう努める。
- (3) 本実施要領のほか、レビューの実施に必要な事項は、事務局から随時提示し、各府省庁においては、事務局と調整しながらレビューを実施するものとする。
- (4) 行政改革推進会議は、本実施要領や事務局から提示された事項に則してレビューを行っていない府省庁があると認める場合は、必要な改善が行われるよう意見を提出するものとする。

(別紙)

行政事業レビューにおける点検の対象外の事業又は経費について

以下の事業又は経費については、行政事業レビューにおける点検の対象外とすることができる。

① 個別事業と直接関連づけることが困難な共通経費

- ・ 人件費（定員管理している国家公務員に限る。）
- ・ 各府省庁の事務的経費（「（項）〇〇府省庁共通費」のうち「〇〇本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上・執行している分に限る。）

※ 類似経費として取り扱うものの参考基準については参考参照

② 国債費、地方交付税交付金

③ そのほか、別表の対象目整理表で対象外としているもの又は正規職員が直接費消する旅費や備品、消耗品等の庁費（庁費であっても、調査研究等外部に発注し行うような経費は、類似経費には該当しない。）のうち、各府省庁による政策的な判断や自由裁量がほとんどないとみなせるもの

(参考)

類似経費として取り扱うものの参考基準

- 1 名称が「〇〇府省庁共通経費」ではないが、一般行政経費として扱っているもの
例：〇〇庁共通費（〇〇庁一般行政に必要な経費）
- 2 共通経費に計上していないが、一般行政経費として取り扱っているもの
例：〇〇〇〇総合研究所（〇〇〇〇総合研究所に必要な経費）
〇〇業務費（〇〇大学校に必要な経費）
- 3 特別会計の業務（事務）取扱費（業務（事務）取扱いに必要な経費）
- 4 共通経費に計上しているが、一般行政経費として扱っていないもののうち、
 - ① 法令に基づき設置されている審議会の経費
 - ② 職員に直接支出する旅費のみで構成されている事業
- 5 予算上、個別事業と関連づけできるため共通経費以外の（項）に計上している事務的経費で、正規職員が直接費消する旅費や備品、消耗品等の庁費のみで構成されている事業（庁費であっても、調査研究等外部に発注し行うような経費は、類似経費には該当しない。）

注）これらの経費について、各府省庁の判断で、行政事業レビューにおける点検対象とすることを妨げるものではない。

(別表)

対象目整理表

目番号	目	対象／非対象	備 考
0 1	議員歳費	×	立法府経費のため
0 2	職員基本給	○	定員管理している国家公務員に係る 人件費のみ対象外
0 3	職員諸手当	○	〃
0 4	超過勤務手当	○	〃
0 5	諸手当	○	
0 6	雑給与	○	
0 7	報償費	×	現在用途を明らかにしているものは 対象
0 8	旅費	○	
0 9	庁費	○	
1 0	原材料費	○	
1 1	立法事務費	×	立法府経費のため
1 2	議員調査研究費	—	該当なし
1 3	渡切費	—	該当なし
1 4	委託費	○	
1 5	施設費	○	
1 6	補助金の類	○	
1 7	交際費	○	
1 8	賠償償還及び払戻金	○	
1 9	保証金	×	訟務関係のため
2 0	補償金	○	
2 1	年金及恩給	○	
2 2	他会計へ繰入	×	繰入れ先の支出目で対象か否か判断
2 3	貸付金	○	
2 4	出資金	○	
2 5	供託金利子	×	訟務関係のため
0 0	公共事業関係費の目	○	
	その他（予備費）	×	使用時は支出目で対象か否か判断

注)「○」は対象であることを、「×」は非対象であることを意味する。

また、「(項) ○○府省庁共通費」のうち「○○本省一般行政経費に必要な経費」及びその類似経費として計上しているものは対象から除く。

令和8年4月6日
総 務 省

令和8年度総務省行政事業レビュー行動計画

1. 基本的な考え方

行政事業レビュー(以下「レビュー」という。)は、エビデンス(根拠)に基づく政策立案(以下「EBPM」という。)の推進が、政策の精度を向上させ、自らの政策立案(policy making)に資することを踏まえ、各府省自らが、自律的に、原則全ての事業について、行政事業レビューシート(以下「レビューシート」という。)の作成等を通じ、EBPMの手法等を用いて、事業の進捗や効果について成果目標に照らした点検を行い、事業の改善、見直しにつなげるとともに、予算が最終的にどこに渡り(支出先)、何に使われたか(使途)といった実態を把握し、外部の視点も活用しながら、過程を公開しつつ事業の内容や効果の点検を行い、その結果を予算の概算要求や執行等に反映させる取組であり、これにより、事業の効果的、効率的な執行を図る。

また、国からの資金交付により新設又は積み増し(以下「造成」という。)された基金(以下「基金」という。)については、適正かつ効果的、効率的に国費を活用する観点から、毎年度、各府省庁自らが執行状況等を継続的に把握し、基金を用いて行う事業(以下「基金事業」という。)の進捗や効果等について厳格に検証を行い、執行の改善につなげるとともに、使用見込みの低い資金は返納するというPDCAサイクルを実践していくことが重要であることから、レビューの枠組みの下、基金の適切な管理に向けた取組等を実施するものである。

こうした取組を通じ、EBPMの手法等を活用して政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される政策は大胆に重点化する一方、効果が乏しい場合には見直すとの方針の下、租税特別措置・補助金見直し担当室(以下「見直し担当室」という。)の取組とも連携し、無駄のない、質の高い行政の実現を図るとともに、国の行政の透明性を高め、国民への説明責任を果たす。

以上を踏まえ、総務省においては、「今後の行政事業レビューの実施等について」(平成25年4月2日行政改革推進会議取りまとめ)等に定める手続によりレビューに係る取組を進めるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により、令和8年度のレビューを実施する。

なお、実施にあつては、総務省における政策評価に当たり、行政事業レビューシート等の資料を活用し又は政策評価書として代替することができる(総務省政策評価基本計画(令和5年総務省訓令第16号))とされるなど、レビューと政策評価との連携の強

化及び効率的な実施が重要であることを念頭に置いて、進めることとする。

おって、レビューシートシステムの機能を最大限に活用し、レビューシート作成に当たっ
ての負荷軽減を図るとともに、正確なレビューシートの作成に当たることとする。

2. レビューの取組体制

(1) 総務省行政事業レビュー推進チーム

- ① 総務省におけるレビューを実施するため、総務省行政事業レビュー推進チーム
(以下「チーム」という。別添。)を置く。

統括責任者:大臣官房長

副統括責任者:大臣官房政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び大臣官房
政策評価広報課長

メンバー:各局総務課長等

その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。

- ② チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
- ③ 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房
政策立案総括審議官、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事
務を整理する。

(2) チームの取組

チームは、レビュー等の的確な取組を図るべく、見直し担当室やEBPM推進委員
会との連携の下、以下の取組を行うものとする。それぞれの取組に関する具体的な
取組の内容等については別紙1のとおりとする。

【事業の点検等】

- ① 事業所管部局によるレビューシート及びセグメントシート(以下レビューシート等)
という。)の適切な作成並びにアウトカムの設定等、EBPMに係る観点に基づく入
力内容の指導かつ助言を含むレビューシート等の品質管理並びに厳格な自己点
検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 外部有識者による公開の場での点検(以下「公開プロセス」という。)の対象とな
る事業の選定及び点検結果の聴取
- ④ ①、②及び③を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所
見)の取りまとめ
- ⑤ チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
- ⑥ 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

- ⑦ 行政改革推進会議による検証結果の以後の予算等への反映に係る指導
- ⑧ 優良事業改善事例の選定、表彰及び普及
- ⑨ 職員の資質向上に係る取組

【基金の点検等】

- ⑩ 基金事業所管部局による、基金の適切な管理を確保するための以下の取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理
 - ・基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の作成対象となる基金事業の正確な現況把握等
 - ・基金シート及び地方公共団体等保有基金執行状況表の適切な作成及び公表
 - ・基金事業の適切な自己点検の推進及び実施体制の整備
- ⑪ 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ⑫ ⑩及び⑪を踏まえた基金事業の厳格な点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
- ⑬ チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検
- ⑭ 官民ファンド等の出資の所管部局による、出資状況表の作成対象となる出資の現況把握等及び同表の適切な作成・公表等の取組の指導

3. 取組の進め方

本行動計画に定めるもののほか、「行政事業レビュー実施要領」(平成 25 年4月2日行政改革推進会議策定、令和8年3月 31 日改正)(以下「実施要領」という。)等によるものとする。

4. スケジュール

別紙2のとおりとする。

令和8年度総務省行政事業レビュー行動計画に係る取組に関する具体的な内容と担当者は、次のとおりとする。

【事業の点検等】

(1) 事業所管部局によるレビューシート等の適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPMに係る観点に基づく入力内容の指導かつ助言を含むレビューシート等の品質管理並びに厳格な自己点検の指導

- ・事務局は、実施要領等に基づきレビューシート等の作成等の指示を事業所管部局に対し行う際、内閣官房行政改革・効率化推進事務局から示された行政事業レビューシート作成要領に沿って適切に入力するよう指導する。

また、レビューシート等の品質管理として、事務局は事業所管部局に対し、必要に応じ、EBPMに係る観点に基づく入力内容の指導、助言のほか、EBPMの考え方への理解を深めるため、参考資料等の情報提供を行う。

(2) 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

- ・事務局は、実施要領に基づき点検対象事業を選定し、外部有識者への点検を求める。

(3) 公開プロセスの対象となる事業の選定及び点検結果の聴取

- ・事務局は、(2)の外部有識者による点検の対象事業のうち、実施要領を踏まえ、公開プロセスの対象事業の選定及び点検結果の聴取を行う。

(4) (1)から(3)を踏まえた事業の厳格な点検(サマーレビュー)及び点検結果(所見)の取りまとめ

- ・上記(1)から(3)までのプロセスを経て作成されたレビューシート等については、別途設置する官房会計課及び官房政策評価広報課の職員で構成するワーキンググループにおいて、実施要領に基づき厳しく点検し、その結果を「チーム所見」欄へ入力する。

(5) チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検

- ・上記(4)までのプロセスを経て「チーム所見」欄に必要事項を入力したレビューシート等については、事業所管部局へ送付し、「所見を踏まえた改善点／概算要求における反映

状況」欄への入力を指示する。

(6) 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

・上記(5)までの手続を行い、事務局は、総務省全体の概算要求への反映状況を確認し、取りまとめの上チームに報告し、レビューシート等の公表に合わせて公表する。

(7) 行政改革推進会議による検証結果の以後の予算編成等への反映に係る指導

・事務局は、行政改革推進会議による検証結果について、概算要求等に適切に反映するよう事業所管部局を指導する。

(8) 優良事業改善事例の選定、表彰及び普及

・事務局は、事業所管部局による自主的な事業改善のうち、優れた取組を優良事業改善事例として選定し、総務省内に普及させるとともに、ホームページにおいて公表する。

(9) 職員の資質向上に係る取組

・事務局は、レビューにおける自己点検をより一層実効性のあるものとするため、研修等を活用して、職員に対して指導を行う。

【基金の点検等】

(10) 基金事業所管部局による基金の適切な管理を確保するための取組に関する指導及びそれを通じた基金シートの品質管理

・事務局は、実施要領に基づき基金シートの作成等の指示を基金事業所管部局に対し行う際、基金の必要性や成果目標等について適切に入力するよう指導する。

(11) 外部有識者の点検を受ける基金事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取

・事務局は、実施要領に基づき、原則全ての基金事業について、外部有識者への点検を求める。

(12) (10)及び(11)を踏まえた基金及び基金事業の厳格な点検及び点検結果(所見)の取りまとめ
--

上記(10)及び(11)のプロセスを経て作成された基金シートについては、(4)のワーキンググループにおいて、実施要領に基づき厳しく点検し、その結果を「チーム所見」欄へ入力する。点検に当たっては、次の項目について、重点的に点検を行う。

【基金方式の必要性】

- ① 各年度の所要額がおおむね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるものとする。個別具体の事業を基金方式により実施することの必要性については、個々の事業の性質に応じて適切に判断する。特に、以下の3類型に該当しない事業については、基金方式によることなく実施できないかについて真摯に検討する。

- ・不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業
- ・資金の回収を見込んで貸付け等を行う事業
- ・事業の進捗が他の事業の進捗に依存する事業

【予算措置】

- ② 基金への予算措置は最大でも3年程度とし、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する。

【具体的な成果目標、成果の達成状況の検証】

- ③ 短期(3年程度)のものも含めて、当該事業の事業目的にかなった定量的な成果目標や短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデル(効果発現経路)を基金シート等において明らかにする。
- ④ 事業効果を円滑・効率的に検証するためのデータ収集・分析の体制が構築されているかについて点検する。
- ⑤ 事業目的達成に向けて、効果的、効率的に基金事業が実施されているかについて厳格に検証を行う。

【終了予定時期】

- ⑥ 終了予定時期については、設置から10年以内を原則として中長期の成果目標を踏まえたものとなっているか点検する。その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。

【事業見込み・保有規模】

- ⑦ 終了予定時期に照らし、足元の執行状況等を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとなるよう点検する。基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合（以下「保有割合」という。）の基礎となる事業見込みに合理性や現実性を欠くことがないよう、過去の執行実績や具体的な需要等を基に、精度の高い事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。
- ⑧ 「保有割合」が「1」を上回る場合は、その上回る部分を残置する必要性について、基金事業の性格に照らし、合理的・具体的なものとなっているか厳格に点検する。
- ⑨ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っている場合は、当該事業で備えるべき損失の範囲（対象とする期間や経費の内容等）を明確にした上で、当該損失に応じた合理性ある事業見込みを算定し、これに基づく「保有割合」の計算を実施する。
- ⑩ 需要の大幅な減少等により低調な執行が継続している基金事業については、廃止できないか検討する。
- ⑪ 執行促進を目的として事業執行期間中に行う条件緩和や制度拡充には厳格に対応し、原則として余剰資金を国庫返納させるとともに、終了期限の延長についても、同様に厳格に対応する。

【事業費の支出がない基金事業】

- ⑫ 支出が管理費のみとなっている基金事業については廃止を検討する。
- ⑬ 将来に発生し得る損失への備えを目的とした事業を行っているものについて、3年連続して事業費の支出がない基金事業は、事業を終了し、国庫へ返納することを検討する。
- ⑭ 事業が終了し、管理費のみの支出となる基金は廃止することを原則とする。

【資金の管理・運用】

- ⑮ 基金の造成法人等が行う資金の管理・運用は、元本が回収できる可能性が高かつなるべく高い運用益が得られる方法とし、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成 18 年 8 月 15 日閣議決定）や独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の内容を踏まえたものとする。

(13) チーム所見を踏まえた基金事業の改善状況の点検

・事務局は、「チーム所見」欄に必要事項を入力した基金シートを基金所管部局へ送付し、「所見を踏まえた改善点」欄への入力を指示する。

(14) 「官民ファンド等の出資状況表」の適切な作成・公表

- ・事務局は、官民ファンド等の出資状況表を作成し、9月中旬までに公表をする。

令和8年度総務省行政事業レビュー想定スケジュール

実施時期		実施内容
4月	中旬	・令和8年度総務省行政事業レビュー行動計画の公表
5月	～ 下旬	・事業単位の整理 ・公開プロセス対象事業の選定（政務の了承）
6月	中旬	・公開プロセス事前勉強会の実施
6月	下旬	・公開プロセスの実施
7月	～ 中旬	・外部有識者によるレビューシート（特定事業に限る。）及び基金シート（原則全ての事業）の点検
8月		・チームによるレビューシートの点検（サマーレビュー）、概算要求への反映
	下旬	・令和9年度予算概算要求の提出
9月	初旬	・レビューシートの公表 ・概算要求への反映状況の公表
	中旬	・基金シートの公表
10月～		・行政改革推進会議による「秋のレビュー」の開催 など

総務省行政事業レビュー推進チーム

統括責任者 : 大臣官房長

副統括責任者 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長

メンバー : 大臣官房秘書課長

大臣官房総務課長

大臣官房企画課長

行政管理局企画調整課長

行政評価局総務課長

自治行政局行政課長

自治財政局財政課長

自治税務局企画課長

国際戦略局参事官

情報流通行政局総務課長

総合通信基盤局総務課長

統計局総務課長

政策統括官(統計制度担当)統計企画管理官

政策統括官(恩給担当)恩給管理官

サイバーセキュリティ統括官付参事官(総括担当)

消防庁総務課長

公害等調整委員会事務局総務課長

(事務局)

事務局長 : 大臣官房長

事務局次長 : 大臣官房政策立案総括審議官

大臣官房会計課長

大臣官房政策評価広報課長